

資料 2

本市の障害者の状況について

令和 8 年 6 月

1 横須賀市の人口

本市の人口の推移は以下のとおりです。

本市では、平成25年に転出超過数のピークを迎えましたが、令和7年の転出超過数は平成25年以降で最小の54人となるなど、社会動態は改善傾向にあります。一方、自然動態の影響により、今後も人口の減少が続いていくことが見込まれます。

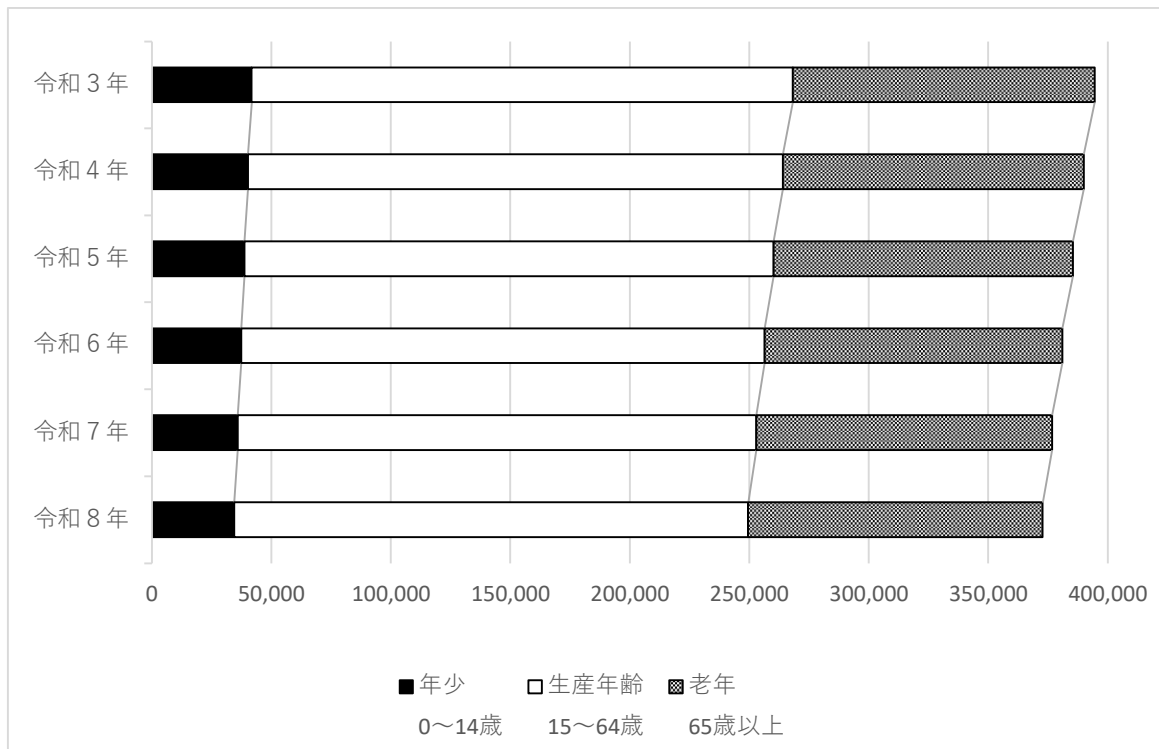
なお、令和8年4月1日時点での高齢化率（65歳以上の人口が全体の人口に占める割合）は、33.1%とわずかに増加しています。

■年齢階級別人口の推移

(人)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
年少 0～14歳	41,768	40,317	38,845	37,381	35,983	34,491
生産年齢 15～64歳	226,453	223,754	221,413	219,068	216,936	215,013
老年 65歳以上	126,286	125,922	125,227	124,603	123,763	123,266
合計	394,507	389,993	385,485	381,052	376,682	372,770

資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）



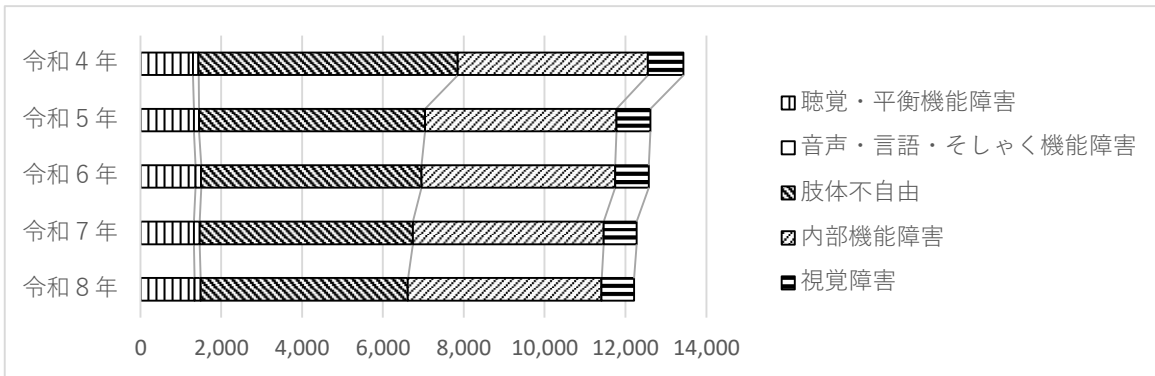
2 手帳所持者の状況

(1) 身体障害者

身体障害者手帳の交付者数は、令和8年4月1日時点で12,214人です。障害種別で見ると、肢体不自由と内部機能障害の交付者が多く、全体の8割超を占めています。

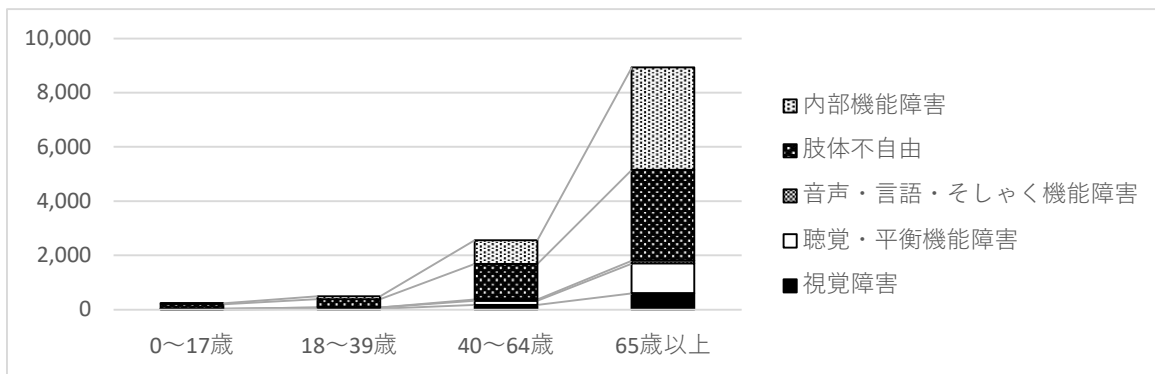
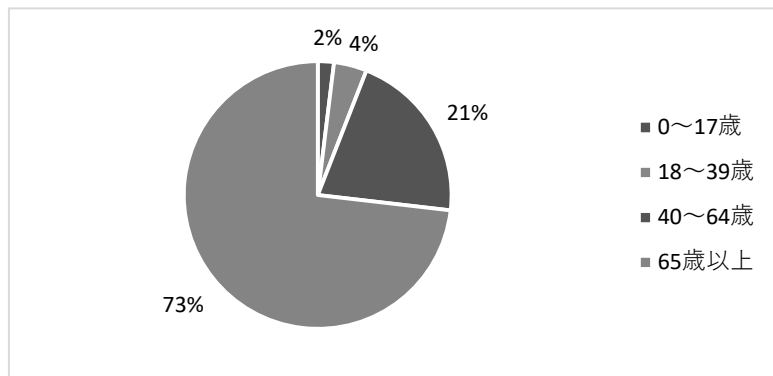
平成26年以降、交付者数は減少が続いており、令和4年と令和8年を比較すると1,224人（9.1%）減少しています。障害種別別にみると、肢体不自由は令和4年の6,415人から令和8年は5,129人へと1,286人（20.0%）減少しており、全体減少の主な要因となっています。一方、内部機能障害は4,706人から4,792人へ86人（1.8%）増加し、聴覚・平衡機能障害も1,300人から1,342人へ42人（3.2%）増加する等、わずかに増加する障害種別もあります。

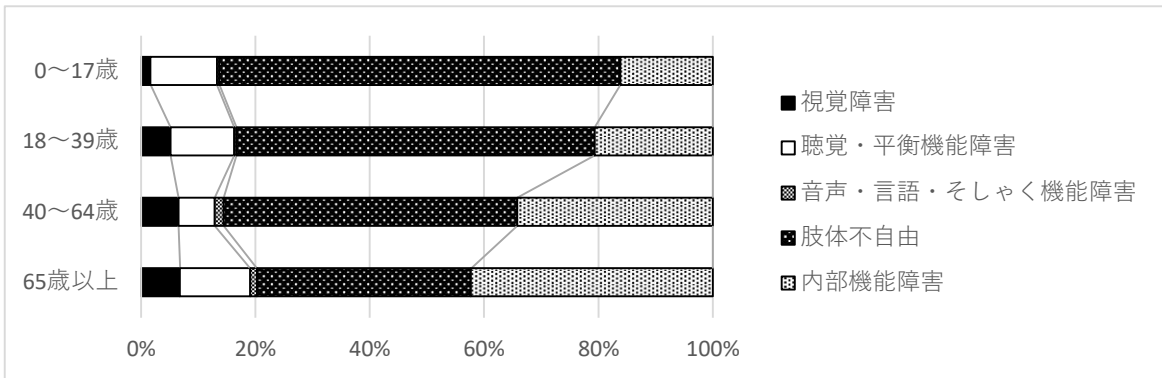
これらの動きから、交付者数が減少する中でも、障害種別の構成比には変化が生じつつあると考えられます。



身体障害者手帳の交付者の年齢構成をみると、65歳以上の交付者が多く、全体の7割超を占めています。

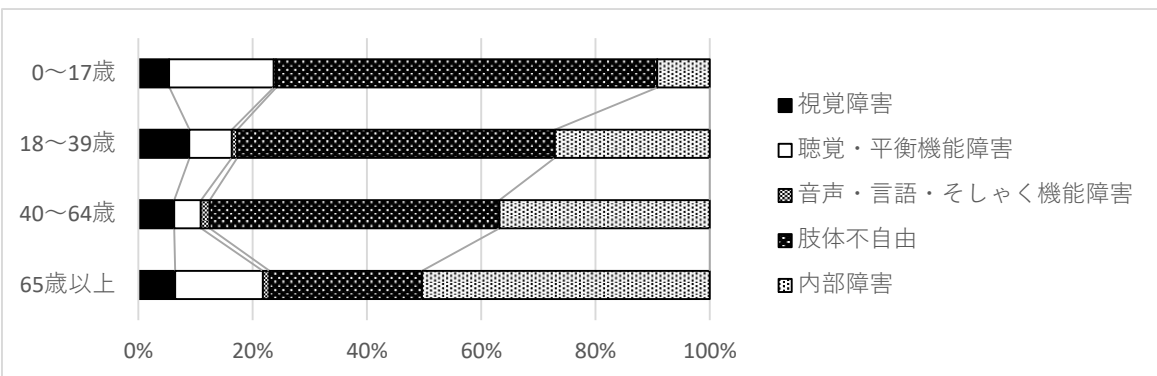
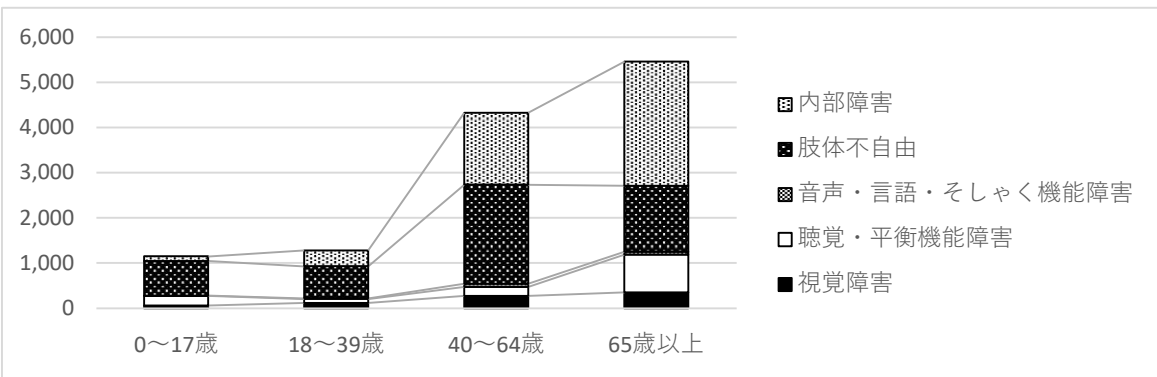
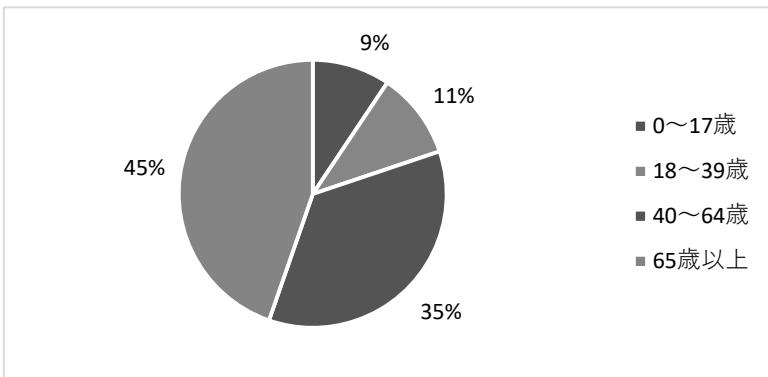
65歳以上では内部機能障害が最も多く（年齢区分内の42.3%）、次いで肢体不自由（37.4%）、聴覚・平衡機能障害（12.3%）となっており、高齢層ほど内部機能障害と聴覚・平衡機能障害の比率が高い傾向にあります。一方、若年層（0～39歳）では肢体不自由の構成比が高く、年齢の上昇に伴い障害種別の構成が変化していることがうかがえます。





令和8年4月1日時点身体障害者手帳交付者について、初回交付時の年齢分布をみると、40歳以上で初めて手帳交付を受けた人が8割を占めています。

身体障害者手帳交付者（保有者）では65歳以上の割合が大きい一方、若年層で交付を受けた方が年齢を重ねた結果として高齢層が多いというよりも、加齢等に伴う疾病・機能低下等により、40歳以降に新規交付に至る方が多いことがうかがえます。あわせて、65歳以上では内部機能障害の割合が高いことも、この傾向を補足しています。



■身体障害者手帳交付者数の推移（障害種別・等級：実人数）

		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
視覚障害	1級	303	265	268	259	259
	2級	303	326	323	314	316
	3級	66	52	49	48	49
	4級	57	59	51	52	49
	5級	103	102	102	105	96
	6級	47	41	38	37	34
	小計	879	845	831	815	803
聴覚・ 平衡機能障 害	1級	29	24	23	19	18
	2級	307	278	274	269	267
	3級	144	144	150	139	132
	4級	354	400	434	434	458
	5級	2	2	2	2	3
	6級	464	478	481	463	464
	小計	1,300	1,326	1,364	1,326	1,342
音声・ 言語・ そしゃく機 能障害	1級	3	2	3	2	2
	2級	12	7	6	5	6
	3級	73	74	83	84	89
	4級	50	45	45	49	51
	5級	0	0	0	0	0
	6級	0	0	0	0	0
	小計	138	128	137	140	148
肢体不自由	1級	1,350	1,162	1,143	1,114	1,109
	2級	1,553	1,337	1,301	1,254	1,229
	3級	1,200	1,036	1,012	979	929
	4級	1,711	1,468	1,419	1,359	1,286
	5級	393	377	371	365	366
	6級	208	212	210	209	210
	小計	6,415	5,592	5,456	5,280	5,129
内部機能障 害	1級	3,337	3,159	3,188	3,143	3,131
	2級	44	51	54	48	47
	3級	418	527	524	510	527
	4級	907	995	1,023	1,015	1,087
	5級	0	0	0	0	0
	6級	0	0	0	0	0
	小計	4,706	4,732	4,789	4,716	4,792
総計	13,438	12,623	12,577	12,277	12,214	

資料：障害福祉課（各年4月1日時点）

■身体障害者手帳交付者数（年齢階級・障害種別・等級：実人数）

		0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上
視覚障害	1級	2	12	43	202
	2級	1	10	67	238
	3級	1	0	12	36
	4級	0	0	8	41
	5級	0	2	30	64
	6級	0	1	7	26
	小計	4	25	167	607
聴覚・ 平衡機能障 害	1級	0	5	5	8
	2級	11	21	80	155
	3級	9	4	18	101
	4級	2	6	20	430
	5級	0	0	1	2
	6級	6	18	38	402
	小計	28	54	162	1,098
音声・ 言語・ そしゃく機 能障害	1級	0	0	1	1
	2級	0	0	2	4
	3級	1	0	14	74
	4級	0	2	23	26
	5級	0	0	0	0
	6級	0	0	0	0
	小計	1	2	40	105
肢体不自由	1級	75	125	349	560
	2級	31	80	355	763
	3級	12	43	188	686
	4級	16	31	234	1,005
	5級	11	19	110	226
	6級	24	6	75	105
	小計	169	304	1,311	3,345
内部機能障 害	1級	23	46	615	2,447
	2級	2	2	24	19
	3級	13	25	67	422
	4級	1	27	167	892
	5級	0	0	0	0
	6級	0	0	0	0
	小計	39	100	873	3,780
総計		241	485	2,553	8,935

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

■身体障害者手帳交付者の初回交付時年齢分布（年齢階級・障害種別：実人数）

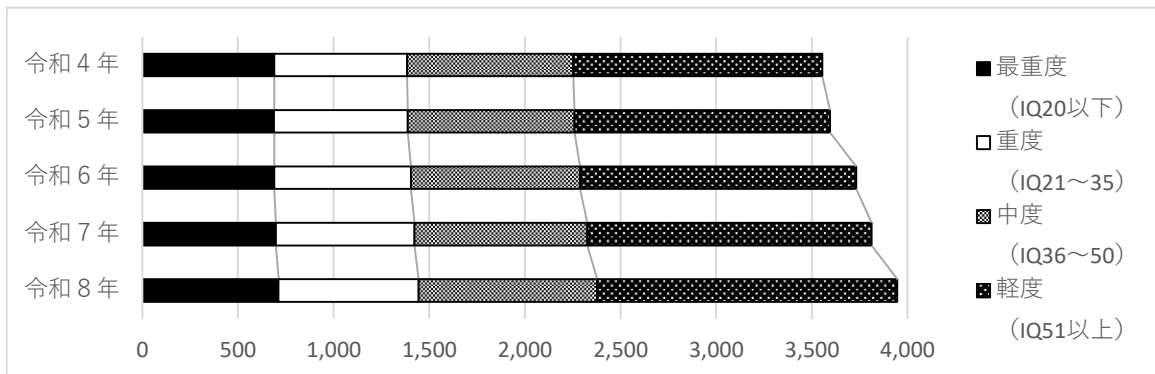
	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上
視覚障害	62	114	273	354
聴覚・平衡機能障害	210	95	201	836
音声・言語・そしゃく機能障害	5	12	67	64
肢体不自由	766	710	2,196	1,457
内部障害	105	346	1,592	2,749
総計	1,148	1,277	4,329	5,460

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点交付者）

(2) 知的障害者

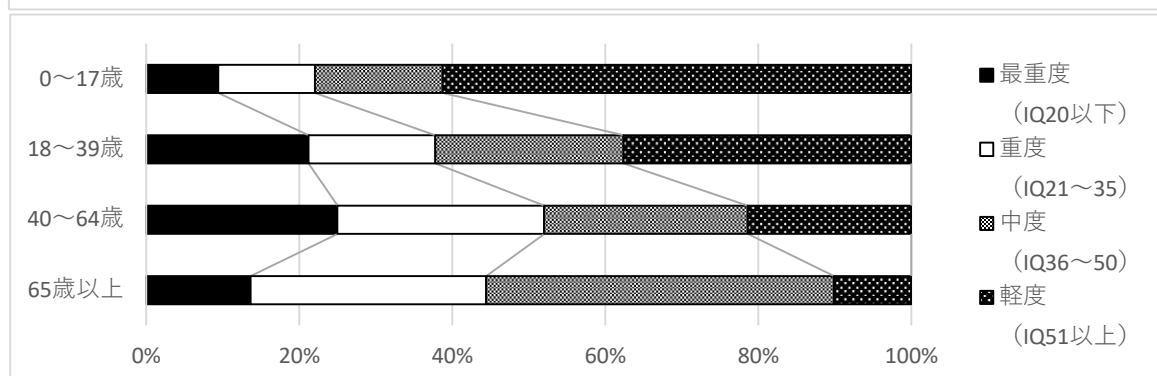
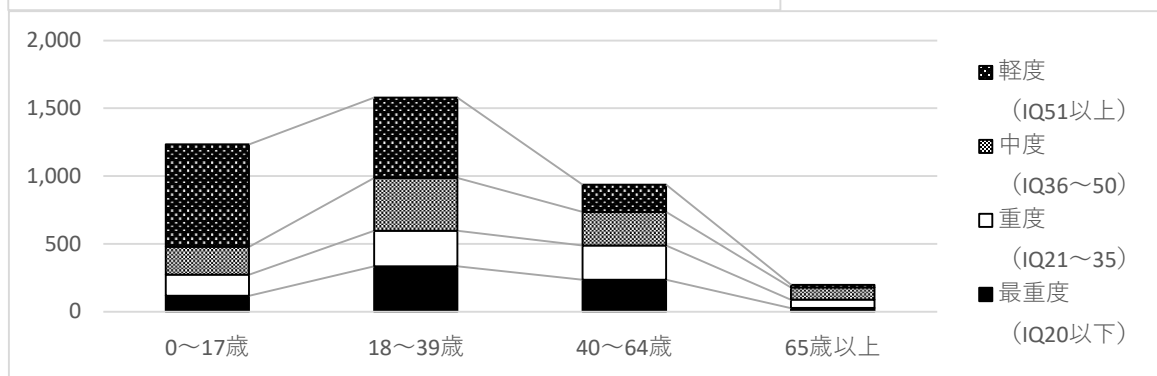
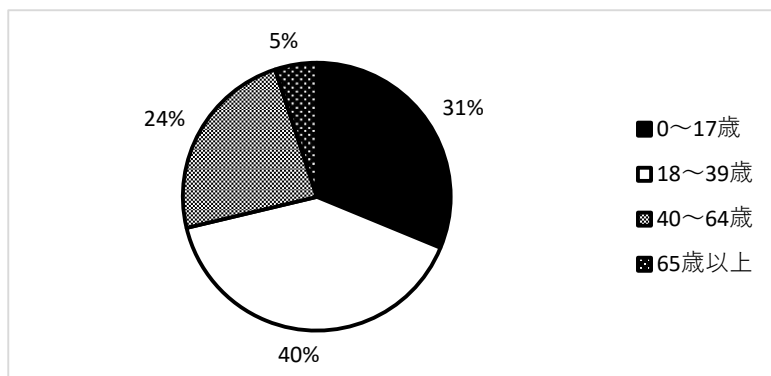
療育手帳の交付者数は、令和8年4月1日時点で3,947人です。令和4年と令和8年を比較すると、392人（11.0%）増加しています。増加の主な要因は軽度の手帳交付者の伸びであり、全体の増加数に占める割合は68.1%です。

一方で、最重度・重度・中度の手帳交付者数もいずれも増加しており、軽度の伸びが顕著ではありますが、全体として増加傾向にあります。

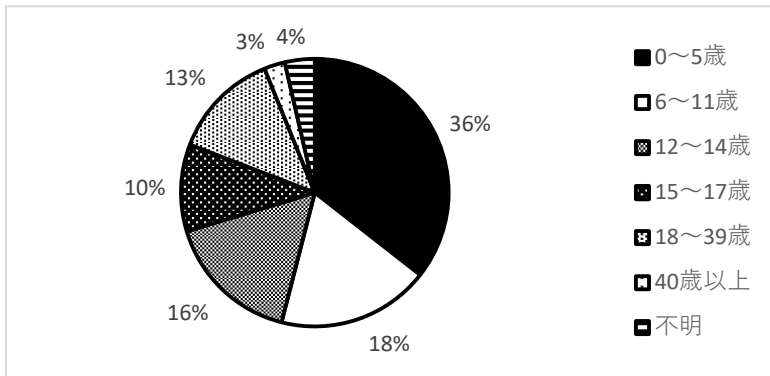


令和8年4月1日時点療育手帳の交付者の年齢構成をみると、0~39歳が全体の7割超を占めています。

また、若年層ほど軽度の手帳交付者の割合が高く、年齢が上がるにつれてその割合は低下しています。一方、40~64歳以降は、最重度から中度の割合が相対的に高まり、区分間の分布が拮抗する傾向がみられます。



令和8年4月1日時点療育手帳交付者について、初回交付時の年齢分布をみると、0～5歳が最も多く、0～17歳が8割超を占めています。このことから、比較的早期に支援につながっている可能性がうかがえます。



■療育手帳交付者数の推移（等級：実人数）

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
最重度 (IQ20以下)	690	689	690	699	712
重度 (IQ21～35)	694	699	714	724	732
中度 (IQ36～50)	869	871	885	903	934
軽度 (IQ51以上)	1,302	1,337	1,443	1,487	1569
総計	3,555	3,596	3,732	3,813	3,947

資料：障害福祉課（各年4月1日時点）

■療育手帳交付者数（年齢階級・等級：実人数）

	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上
最重度 (IQ20以下)	116	335	234	27
重度 (IQ21～35)	156	262	253	61
中度 (IQ36～50)	206	389	249	90
軽度 (IQ51以上)	755	594	200	20
総計	1,233	1,580	936	198

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

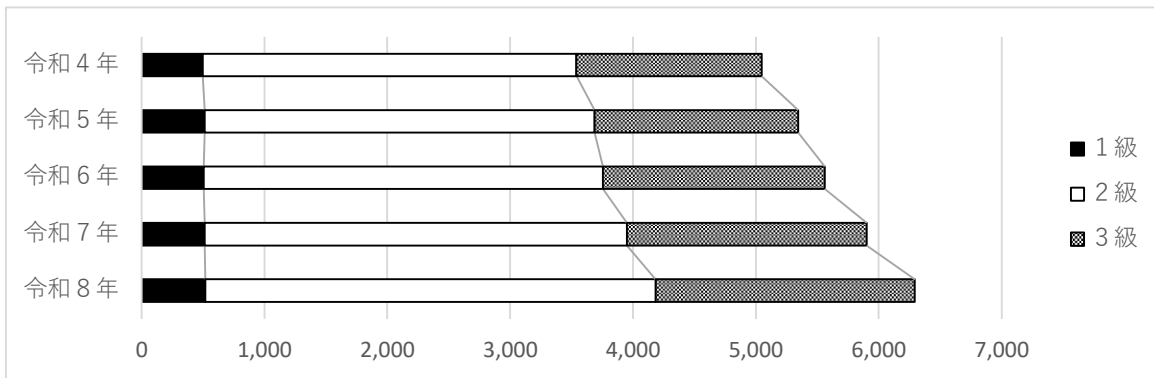
■療育手帳交付者の初回交付時年齢分布（年齢階級・等級：実人数）

	0～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳	18～39歳	40歳以上	不明
実人数	1,403	728	645	415	514	100	142

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点交付者）

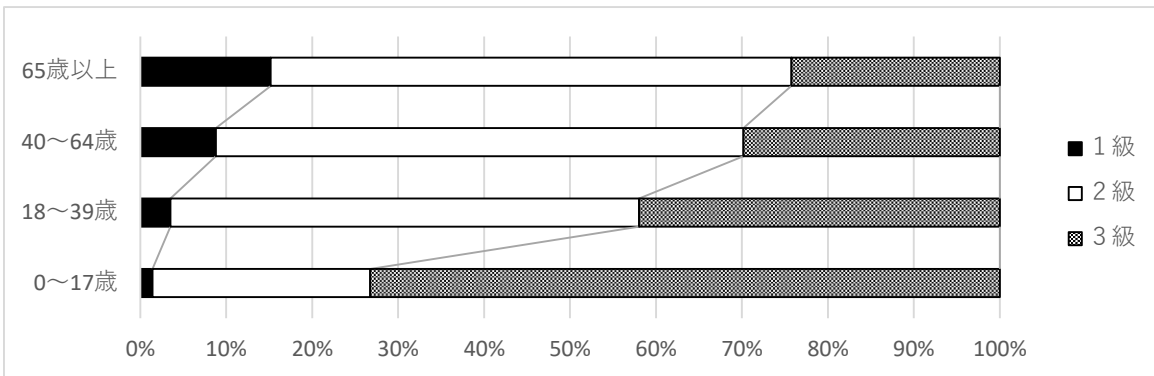
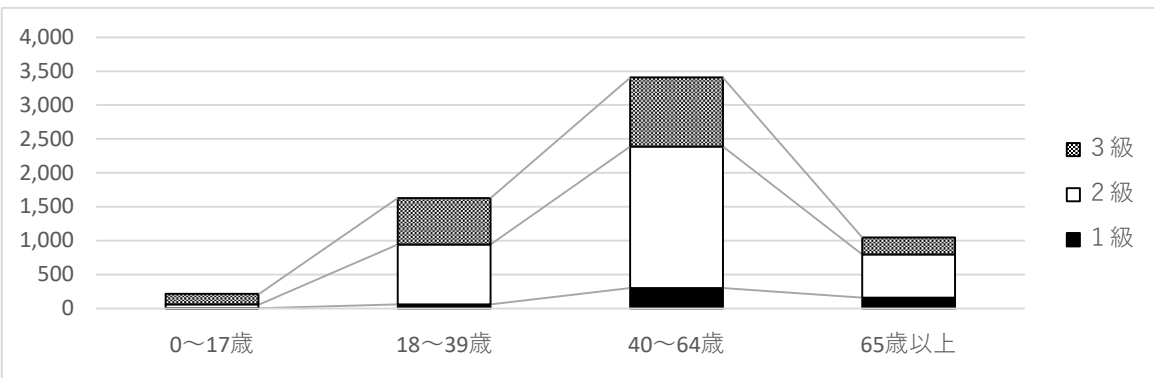
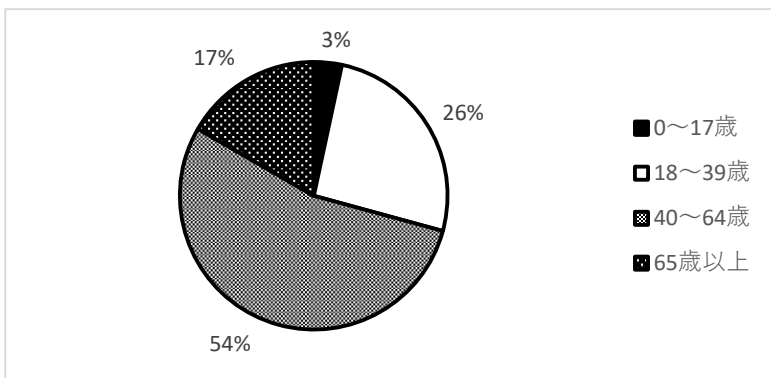
(3) 精神障害者

精神保健福祉手帳の交付者数は、令和8年4月1日時点で6,294人です。令和4年と令和8年と比較すると1,247人（24.7%）増加しています。増加の主な要因は2級および3級の交付者の伸びであり、全体の増加数に占める割合は98.3%です。



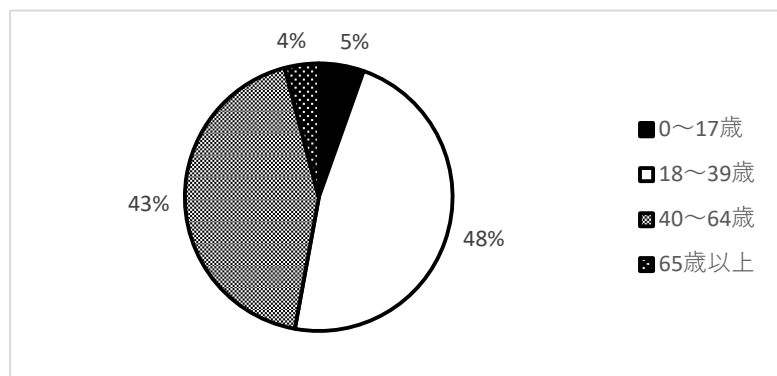
令和8年4月1日時点精神障害者保健福祉手帳交付者の年齢構成をみると、40～64歳が3,406人で最も多く、全体の5割超を占めています。

年齢区別に等級の構成をみると、若年層ほど3級の比重が高い傾向にあり、年齢の上昇に伴い1級の割合が高まる傾向にあります。なお、2級はいずれの年齢区分でも最も多く、成人期以降は概ね6割程度を占めています。



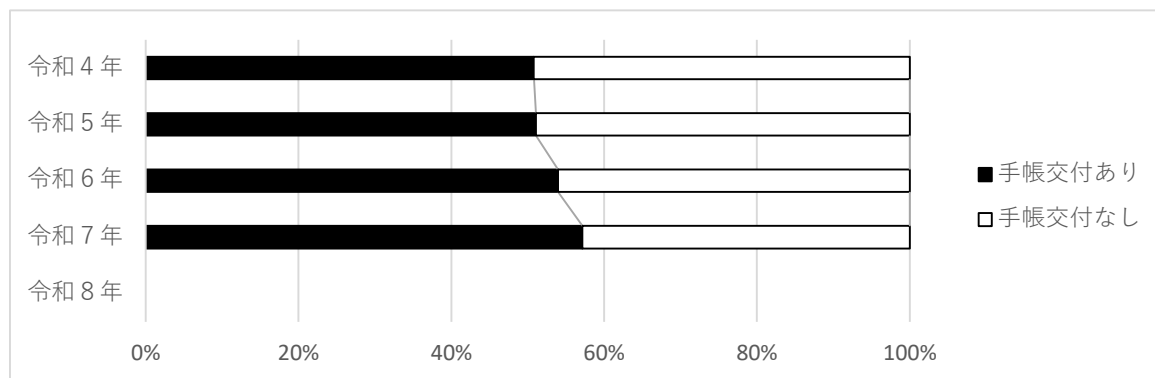
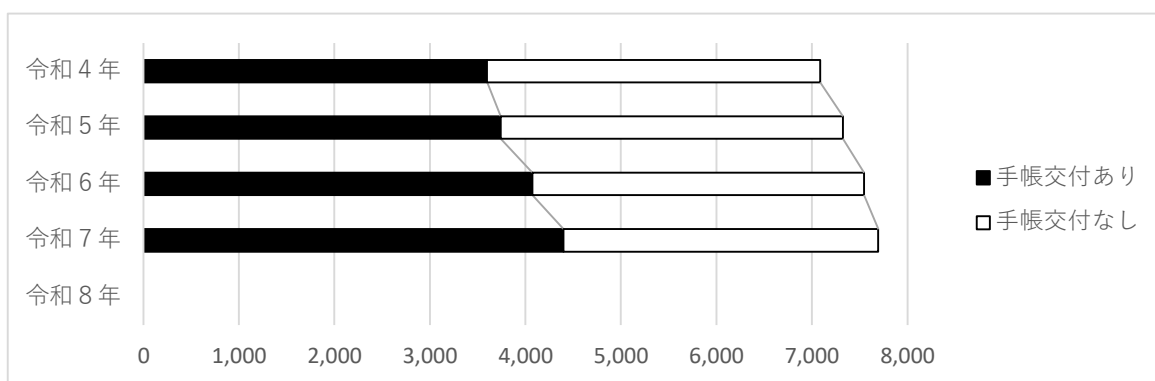
令和8年4月1日時点の精神障害者保健福祉手帳交付者について、初回交付時の年齢分布をみると、18～39歳が2,986人（47.4%）で最も多く、次いで40～64歳が2,708人（43.0%）であり、18～64歳の成人期が9割超を占めています。

なお、本集計の「初回交付」には県外・政令指定都市等からの転入者が転入時に新規交付扱いとなるケースを含むため、各年齢区分の人数には転入動向の影響が含まれる点に留意が必要です。



令和8年4月1日時点自立支援医療（精神通院）受給者証交付者数は、7,136人です。令和4年から令和8年を比較すると、人（%）増加しています。

自立支援医療（精神通院）受給者証と併せて精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人の割合は増加傾向にあり、令和8年は60.7%を占めています。



■精神保健福祉手帳交付者数の推移（等級：実人数）

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
1級	498	513	506	514	519
2級	3,042	3,176	3,249	3,437	3,666
3級	1,507	1,655	1,807	1,951	2,109
総計	5,047	5,344	5,562	5,902	6,294

資料：障害福祉課（各年4月1日時点）

■精神保健福祉手帳交付者数（年齢階級・等級：実人数）

	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上
1級	3	57	300	159
2級	54	887	2,090	635
3級	156	683	1,016	254
総計	213	1,627	3,406	1,048

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

■精神保健福祉手帳交付者の初回交付時年齢分布（年齢階級・等級：実人数）

※本集計の「初回交付」には、県外・政令指定都市等からの転入者が転入手続に伴い新規交付として扱われるケースを含みます。

	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上
	342	2,986	2,708	258

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点交付者）

■自立支援（精神通院）受給者証交付者数の推移（実人数）

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
精神保健福祉手帳交付あり	3,599	3,742	4,073	4,400	
精神保健福祉手帳交付なし	3,487	3,585	3,473	3,296	
総計	7,086	7,327	7,546	7,696	

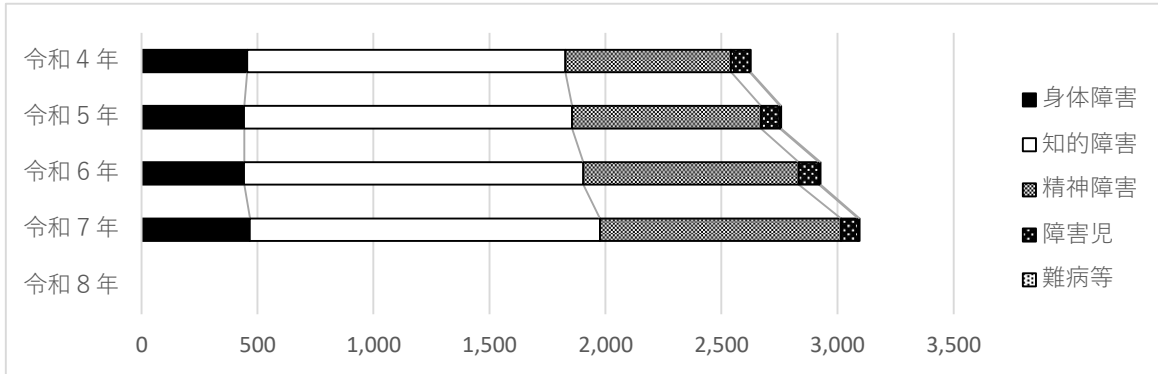
資料：障害福祉課（各年4月1日時点）

3 障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者の状況

（1）支給決定者数の推移と主たる障害種別等

障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数は、令和8年4月1日時点で3,115人です。令和4年から令和8年を比較すると489人（18.6%）増加しています。

障害種別で見ると、主たる障害種別が知的障害の受給者が最も多く、近年は主たる障害種別が精神障害の受給者の伸びが目立つ状況です。



■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数の推移

（主たる障害種別：実人数）

		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
主たる障害種別等	身体障害	456	442	442	467	
	知的障害	1,371	1,415	1,463	1,509	
	精神障害	714	813	928	1,039	
	障害児	81	82	87	74	
	難病等	4	6	7	6	
総計		2,626	2,758	2,927	3,095	3,115

資料：障害福祉サービスデータベース A3-1-3（各年4月1日時点）

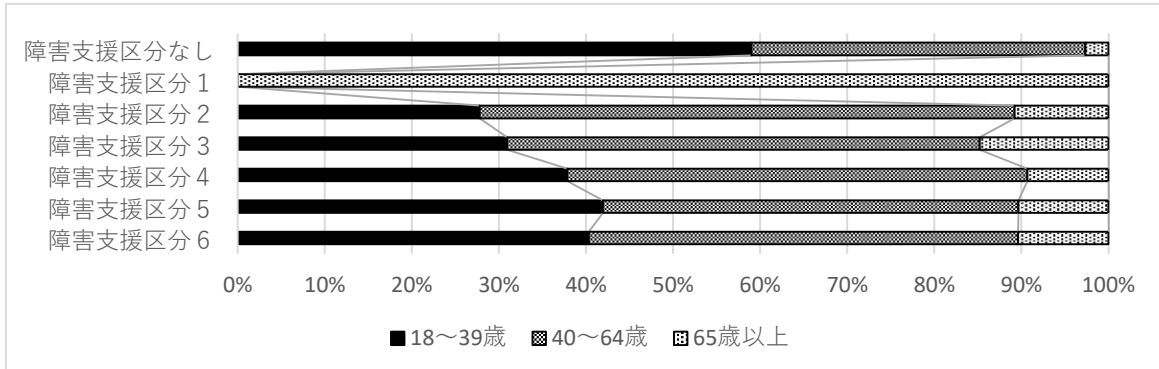
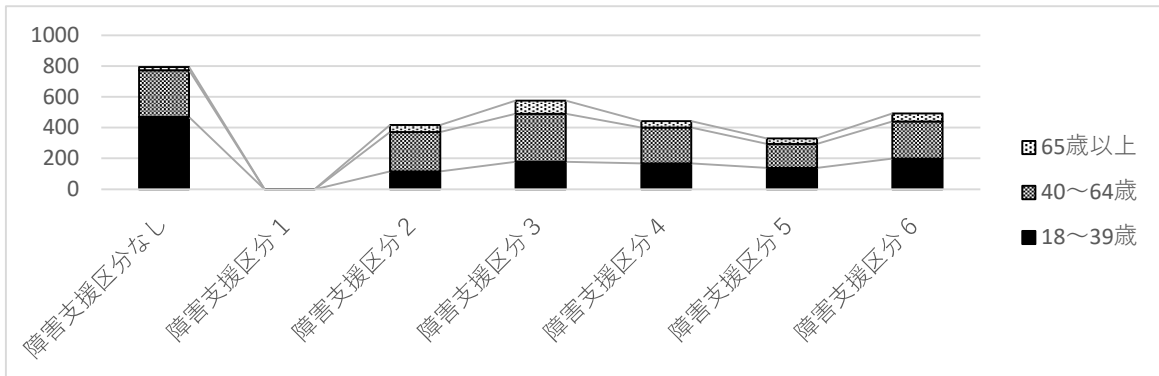
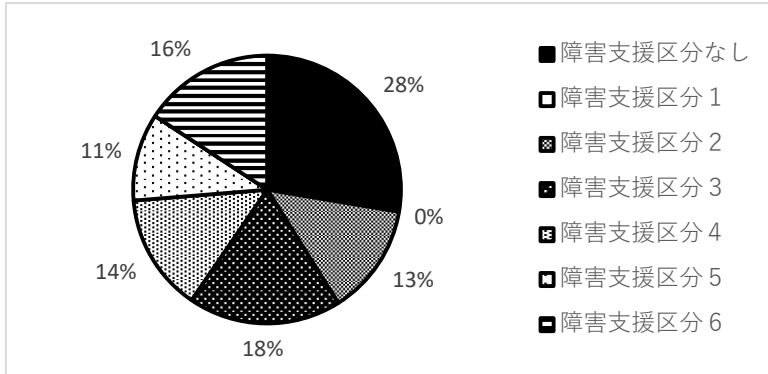
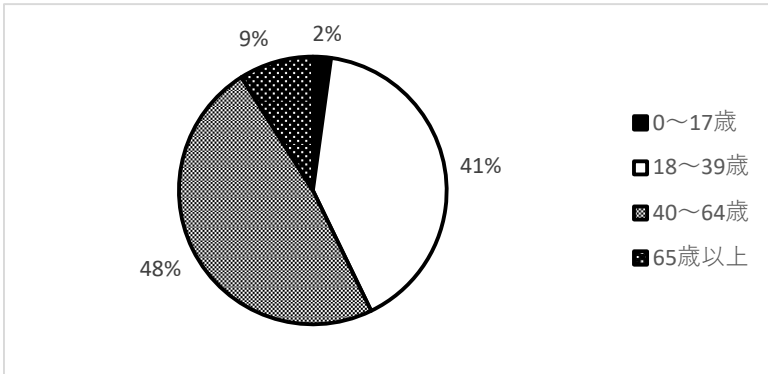
(2) 支給決定者の年齢階級構成および障害支援区分認定の状況

障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者の年齢階級をみると、18歳～39歳および40歳～64歳が8割超を占めており、支給決定者の中心が成人期にあることがうかがえます。

また、支給決定者のうち27.6%は障害支援区分認定を受けていない人であり、共同生活援助を除く訓練等給付のみ（就労移行支援・就労継続支援等）が支給決定されています。障害支援区分がない人は、18～39歳が約6割を占めています。

障害支援区分がある人については、区分2～区分6それぞれに一定程度分布しており、特定の区分に大きく偏っていることはありません。加えて、障害支援区分がある人を年齢階級別にみると、40～64歳が最も多く、次いで18～39歳となっています。

区分別にみると、障害支援区分が重たいほど18～39歳の割合が相対的に高い傾向がみられます。



■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数
（年齢階級・障害支援区分：実人数）

	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上	総計
障害支援区分なし	68	468	304	21	861
障害支援区分1	-	0	0	1	1
障害支援区分2	-	116	256	45	417
障害支援区分3	-	178	312	85	575
障害支援区分4	-	167	233	41	441
障害支援区分5	-	138	157	34	329
障害支援区分6	-	198	242	51	491
総計	68	1,265	1,504	278	3,115

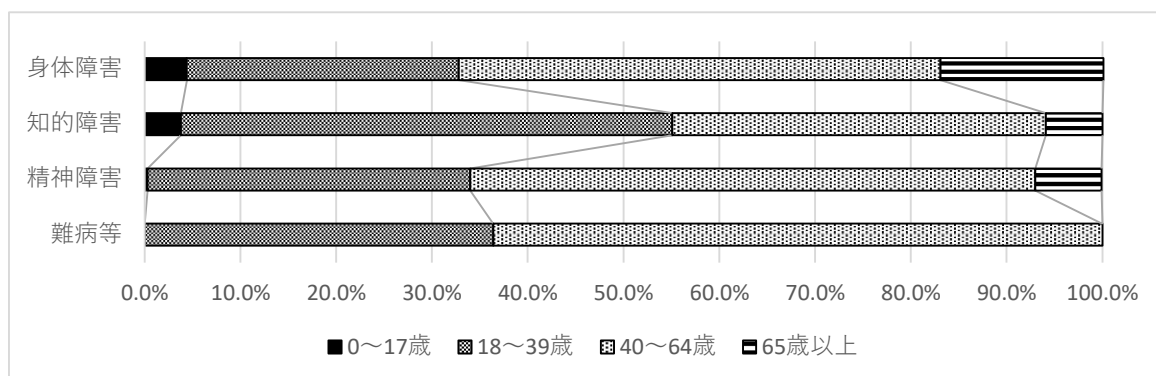
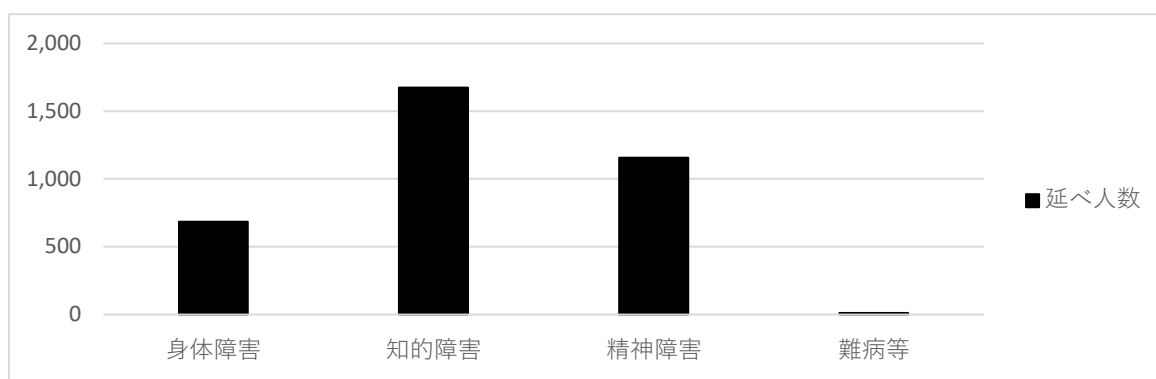
資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

（3）支給決定者の障害種別と年齢階級構成

重複障害のある人をそれぞれの障害種別に計上した場合でも、知的障害が最も多い障害種別となっています。

身体障害は40～64歳の割合が大きく、65歳以上の割合も他の障害種別に比べて相対的に高い構成となっています。知的障害は18～39歳の割合が5割強を占め、比較的若年層に比重があります。精神障害は40～64歳の割合が6割弱と最も大きいことがうかがえます。

なお、重複障害のある人はそれぞれの障害種別に計上しているため、以下のグラフは障害種別ごとの年齢分布（構成比）を示したものであることにご留意ください。



■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数

（年齢階級・障害種別：延べ人数）

	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上	総計
身体障害	30	194	344	116	684
知的障害	64	859	653	98	1,674
精神障害	4	390	683	80	1,157
難病等	0	4	7	0	11

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

※重複障害は障害種別それぞれに計上。

■障害種別別の年齢構成比（／各障害種別の延べ人数計）

	0～17歳	18～39歳	40～64歳	65歳以上
身体障害	4.4%	28.4%	50.3%	17.0%
知的障害	3.8%	51.3%	39.0%	5.9%
精神障害	0.3%	33.7%	59.0%	6.9%
難病等	0.0%	36.4%	63.6%	0.0%

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

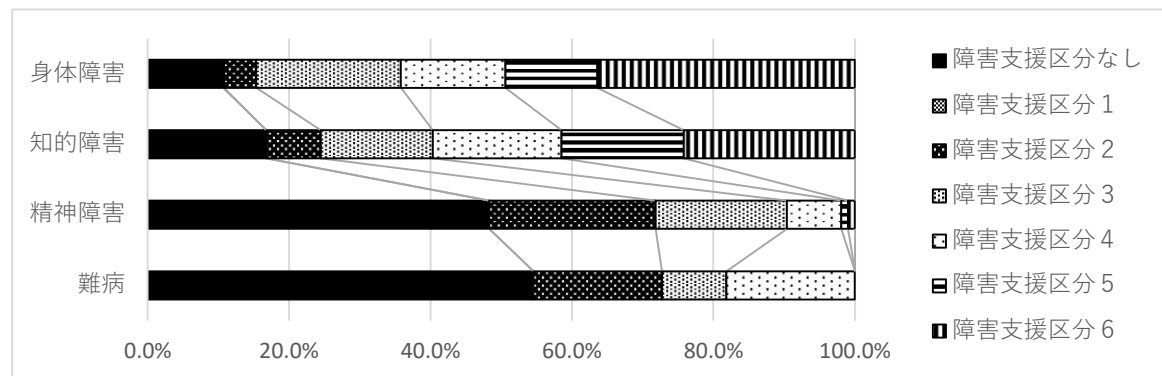
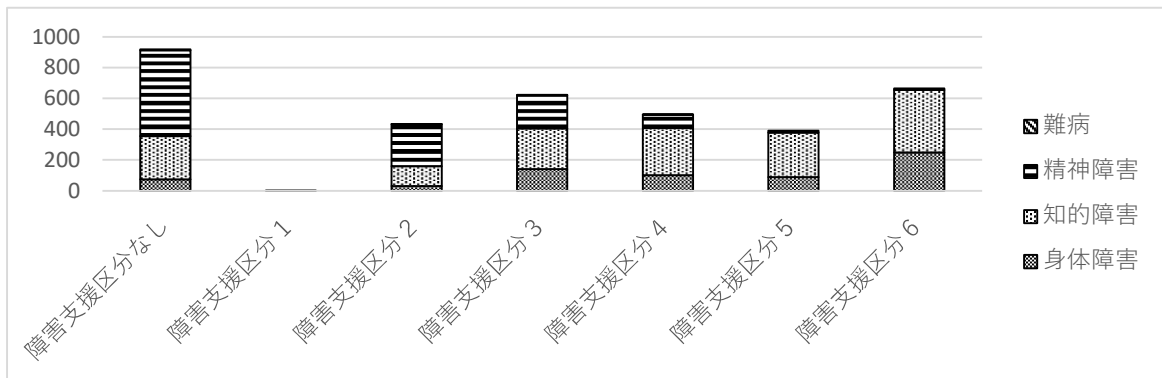
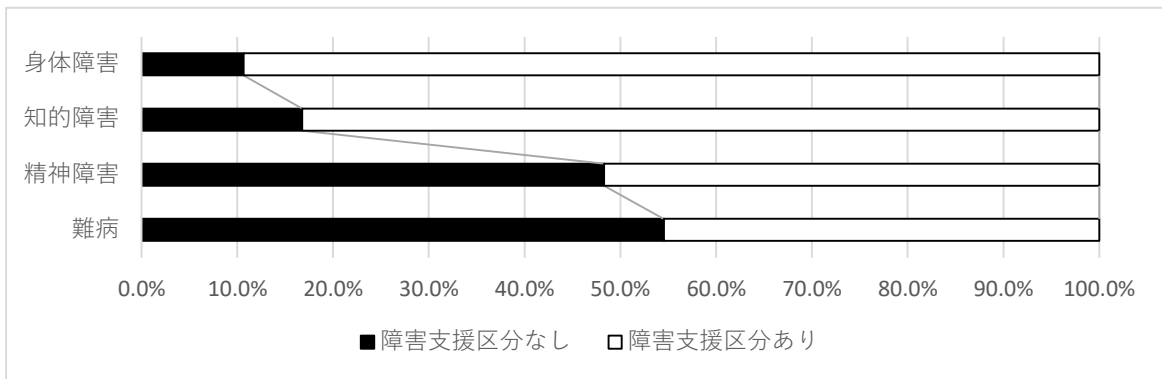
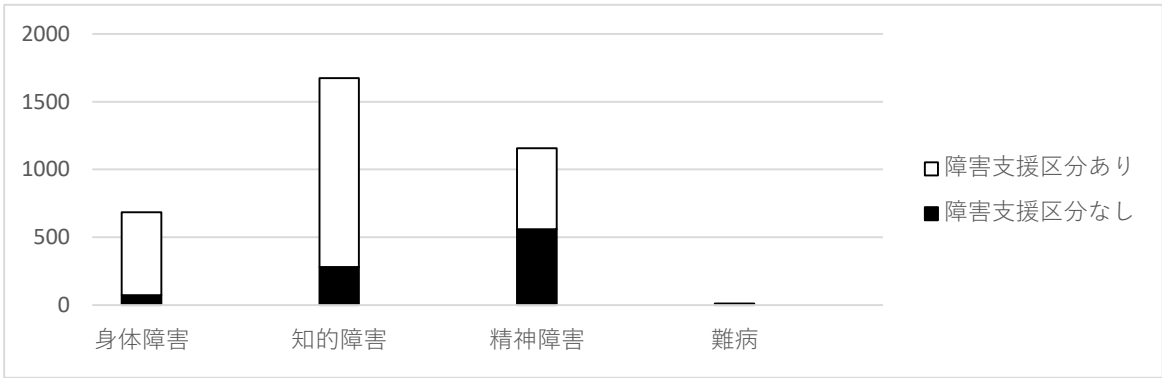
※重複障害は障害種別それぞれに計上。

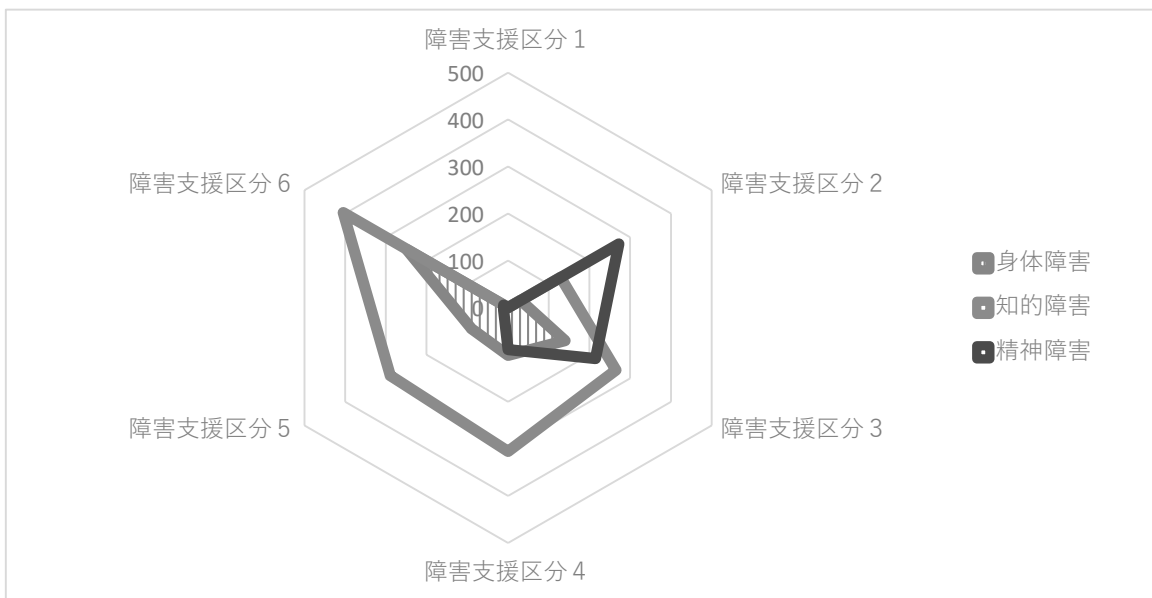
(4) 支給決定者の障害種別と障害支援区分状況

精神障害のある人のうち5割弱が障害支援区分がなく、共同生活援助を除く訓練等給付のみ(就労移行支援・就労継続支援等)が支給決定されていることがうかがえます。

また、身体障害のある人は相対的にみて区分6が占める割合が高い傾向にあります。知的障害のある人は障害支援区分がない人と区分3～区分6が概ね均等に分布している一方、精神障害のある人は区分2・区分3に集中しており、区分なし・区分2・区分3が9割を占めています。

なお、重複障害のある人はそれぞれの障害種別に計上しているため、以下のグラフは障害種別別の延べ人数および構成比を示したものであることにご留意ください。





■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数
（障害支援区分・障害種別：延べ人数）

	身体障害	知的障害	精神障害	難病
障害支援区分なし	73	281	559	6
障害支援区分あり	611	1393	598	5
障害支援区分 1	1	0	0	0
障害支援区分 2	31	129	272	2
障害支援区分 3	140	265	215	1
障害支援区分 4	101	305	89	2
障害支援区分 5	89	289	11	0
障害支援区分 6	249	405	11	0

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）
※重複障害は障害種別それぞれに計上。

■障害種別別の障害支援区分構成比
（各障害種別の延べ人数計）

	身体障害	知的障害	精神障害	難病
障害支援区分なし	10.7%	16.8%	48.3%	54.5%
障害支援区分あり	89.3%	83.2%	51.7%	45.5%
障害支援区分 1	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
障害支援区分 2	4.5%	7.7%	23.5%	18.2%
障害支援区分 3	20.5%	15.8%	18.6%	9.1%
障害支援区分 4	14.8%	18.2%	7.7%	18.2%
障害支援区分 5	13.0%	17.3%	1.0%	0.0%
障害支援区分 6	36.4%	24.2%	1.0%	0.0%

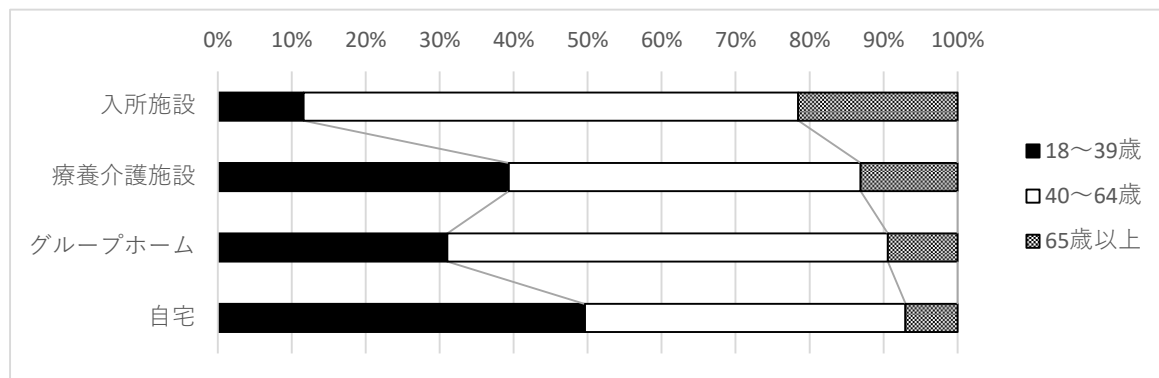
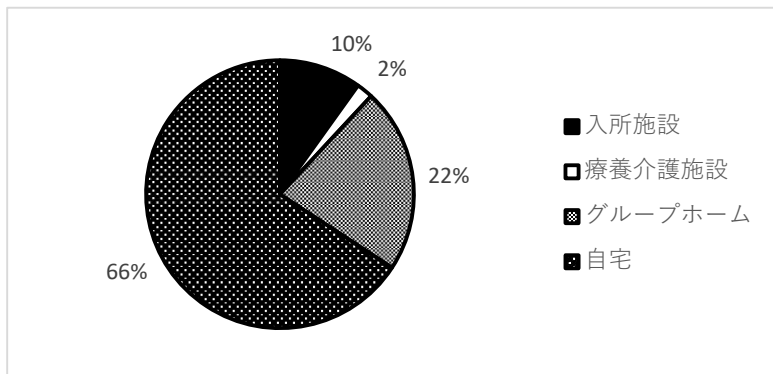
資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点延べ人数）
※重複障害は障害種別それぞれに計上。

(5) 支給決定者の居住場所

支給決定者のうち6割強が自宅、2割がグループホーム、1割が入所施設等で生活をしています。

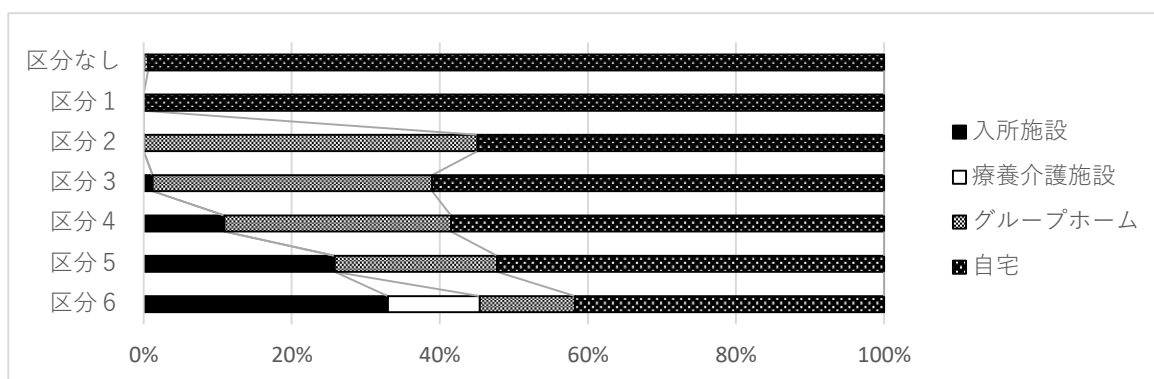
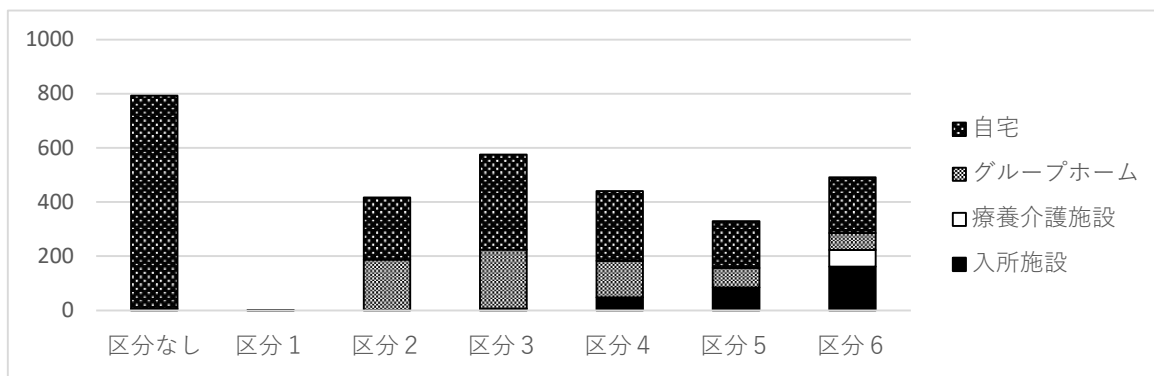
居住場所別に年齢階級を比較すると、入所施設やグループホーム等では40～64歳が占める割合が高い傾向にあります。背景として、介護を担う親族等の高齢化に伴い、在宅生活の継続が難しくなり入所等に至っている可能性が考えられます。

また、入所施設では65歳以上が2割程度を占めるなど、他の居住場所と比較して相対的に高齢化の傾向がうかがえます。



支給決定者の居住場所と障害支援区分の状況を見ると、区分が高くなるほど入所施設・療養介護施設で生活する人の割合が増える傾向にあります。一方、グループホームは区分が高くなるほど割合は少なくなる傾向がみられます。この背景として、近年、精神障害や軽度知的障害のある人を主な対象とするグループホームが増加していることが考えられます。特に区分2では、グループホームで生活をしている人が全体の4割超を占めています。

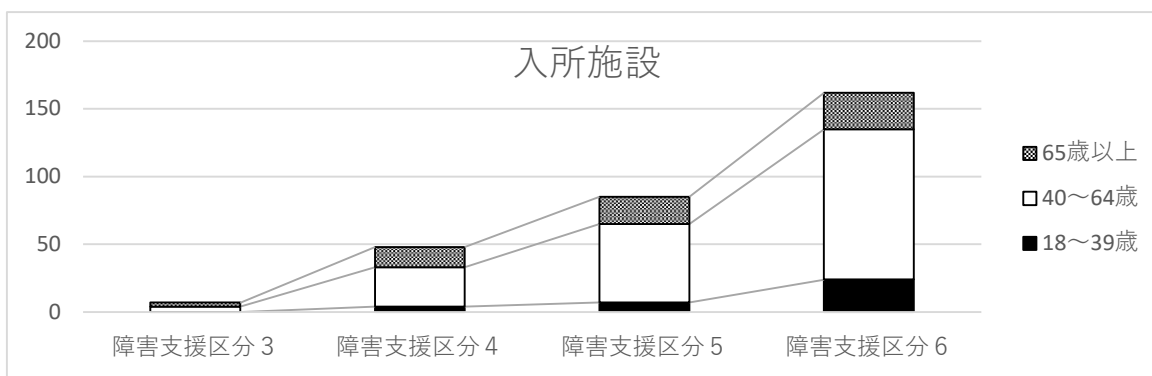
なお、障害支援区分がない人と区分2の対象者には一定の重なりが想定されるため、この結果だけでなく、対象者属性等を踏まえて慎重に検討する必要があります。



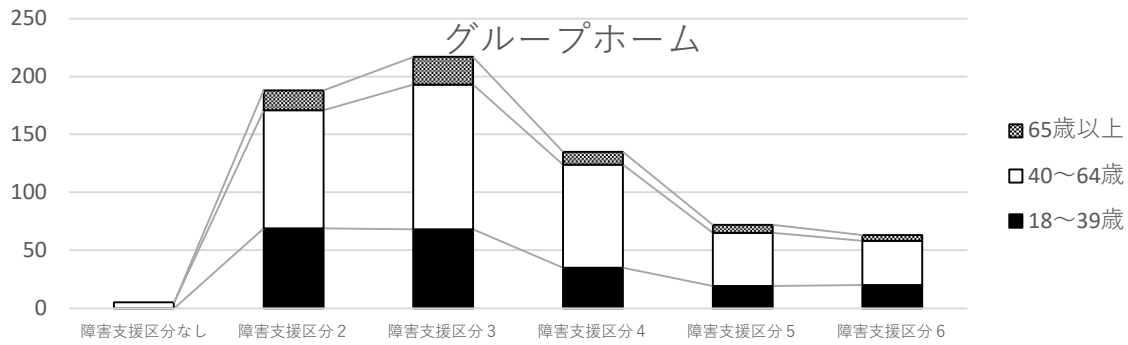
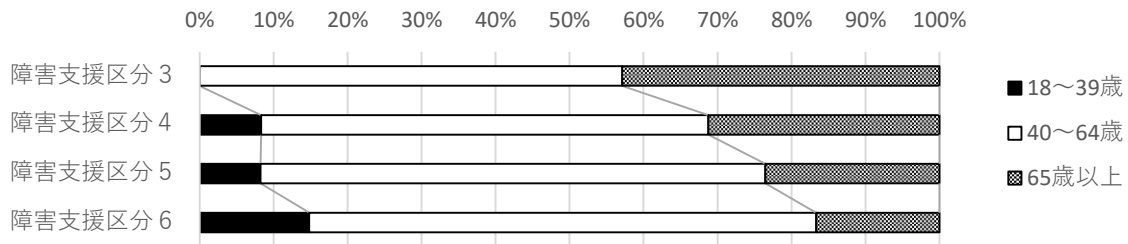
入所施設で生活している人は、障害支援区分6が最も多い状況です。区分別の年齢構成比をみると、区分3については「50歳以上のみ入所可」といった制度上の要件の影響も受けていると考えられますが、全体としては区分が低いほど65歳以上等の割合が高く、高齢化率が高い傾向にあることがうかがえます。

グループホームで生活している人は、障害支援区分3が最も多い状況です。区分別の年齢構成比をみると、区分4・区分5では18～39歳の割合が相対的に低い傾向がうかがえます。

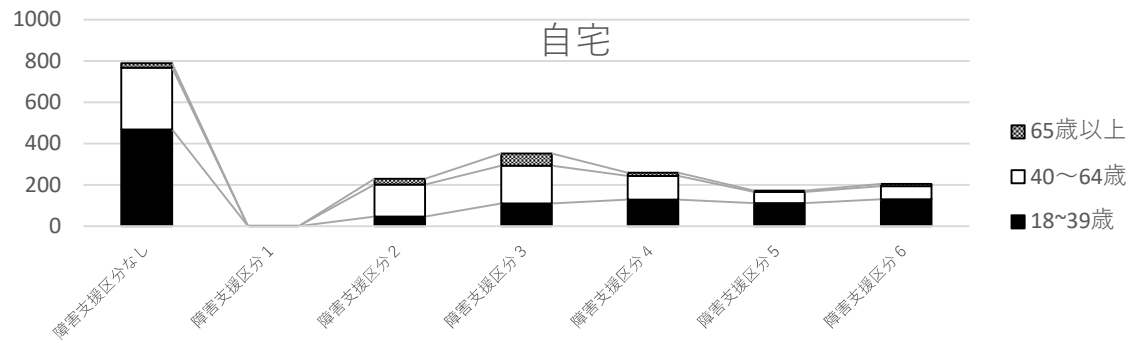
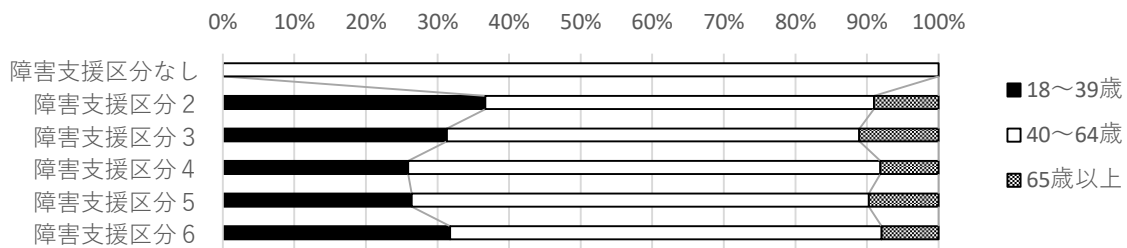
自宅で生活している人は、障害支援区分のない人が最も多い状況です。区分別の年齢構成比をみると、区分が高いほど18～39歳の割合が相対的に高い傾向がうかがえます。背景として、介護を担う親族等の高齢化等により40歳以上の一部が入所施設やグループホーム等へ移行している可能性が考えられます。このため、相対的にみて自宅で生活しているの40歳以上の人の割合が低く見えている可能性があります。



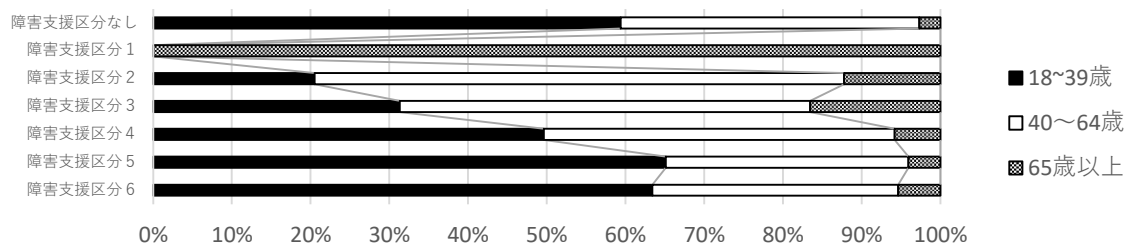
入所施設



グループホーム



自宅



■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数

（居住場所・年齢階級・障害支援区分：実人数）

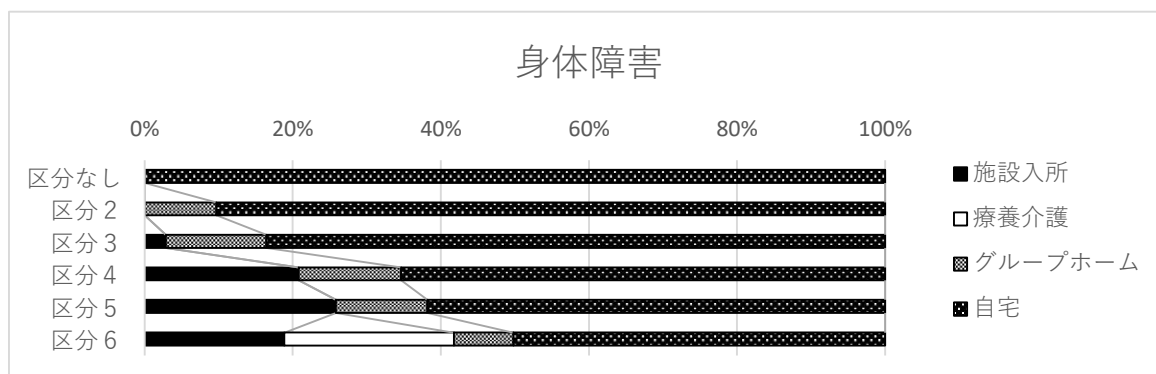
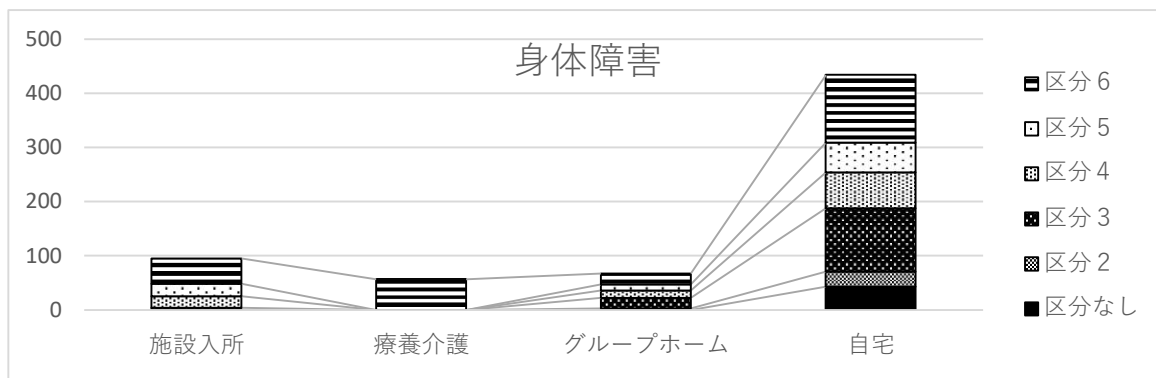
障害支援区分	入所施設			療養介護施設			グループホーム			自宅		
	18～39歳	40～64歳	65歳以上	18～39歳	40～64歳	65歳以上	18～39歳	40～64歳	65歳以上	18～39歳	40～64歳	65歳以上
障害支援区分なし	-	-	-	-	-	-	-	5	-	468	299	21
障害支援区分あり	35	202	65	24	29	8	211	400	64	527	569	120
障害支援区分1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
障害支援区分2	0	0	0	0	0	0	69	102	17	47	154	28
障害支援区分3	0	4	3	0	0	0	68	125	24	110	183	58
障害支援区分4	4	29	15	0	0	0	35	89	11	128	115	15
障害支援区分5	7	58	20	0	0	0	19	46	7	112	53	7
障害支援区分6	24	111	27	24	29	8	20	38	5	130	64	11
実人数	302			61			680			2004		

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

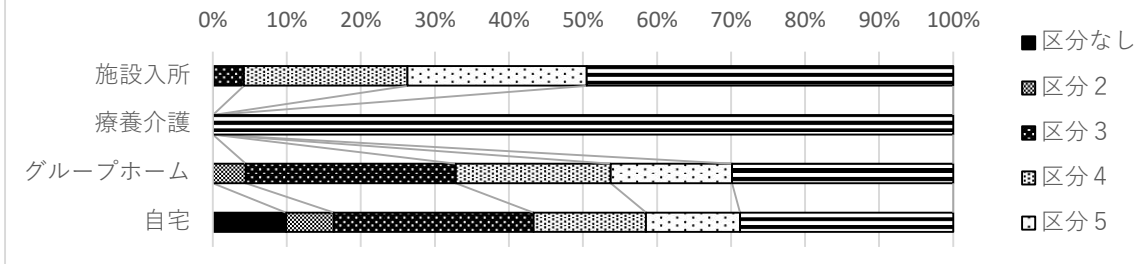
身体障害のある人は、障害支援区分6が最も多く、次いで区分3となっています。居住場所との関係を見ると、区分が高いほど自宅以外で生活している人の割合が高い傾向にあります。一方で、区分6であっても約半数は自宅で生活しており、重度であっても在宅生活を継続している人が一定数いることから、訪問系サービスの基盤整備が重要であることがうかがえます。

知的障害のある人は、障害支援区分6が最多、区分3～区分5は概ね横並びの状況です。居住場所をみると、区分2・区分3・区分6では自宅で生活している人の割合が4割程度である一方、区分4・区分5では5割程度となっており、区分の中位で在宅割合が高い状況が伺えます。

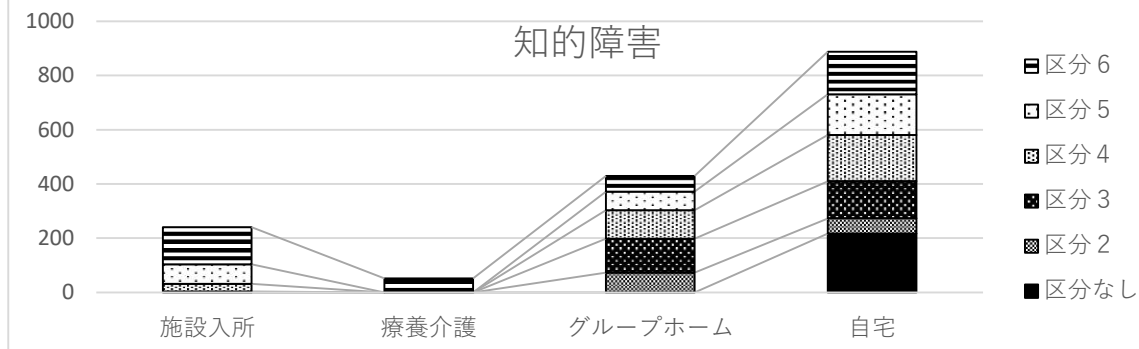
精神障害のある人は、障害支援区分のない人が最も多い状況です。また、グループホームで生活している人を区分別にみると、区分2が約5割を占めています。



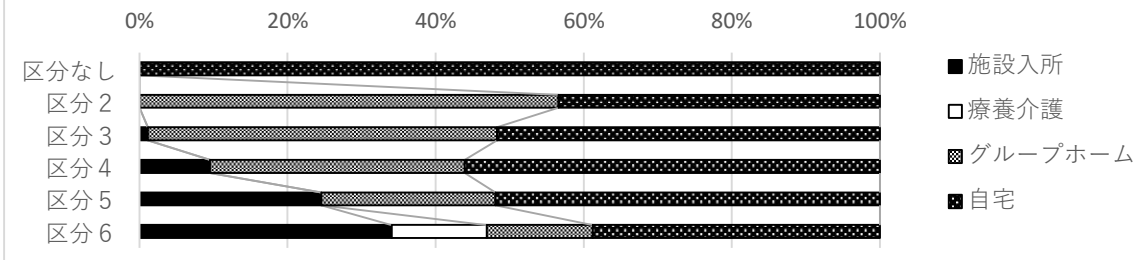
身体障害



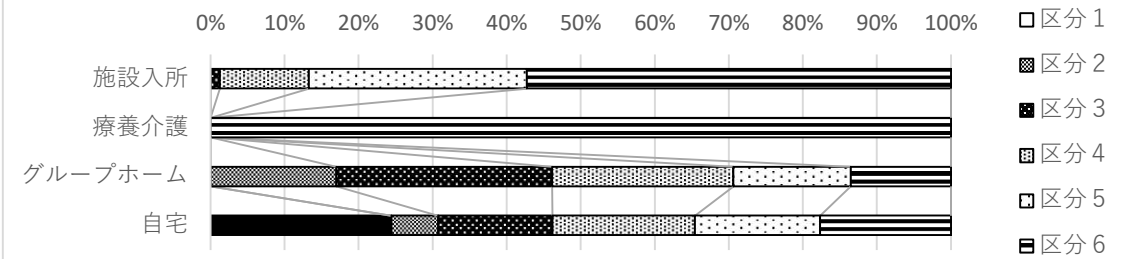
知的障害

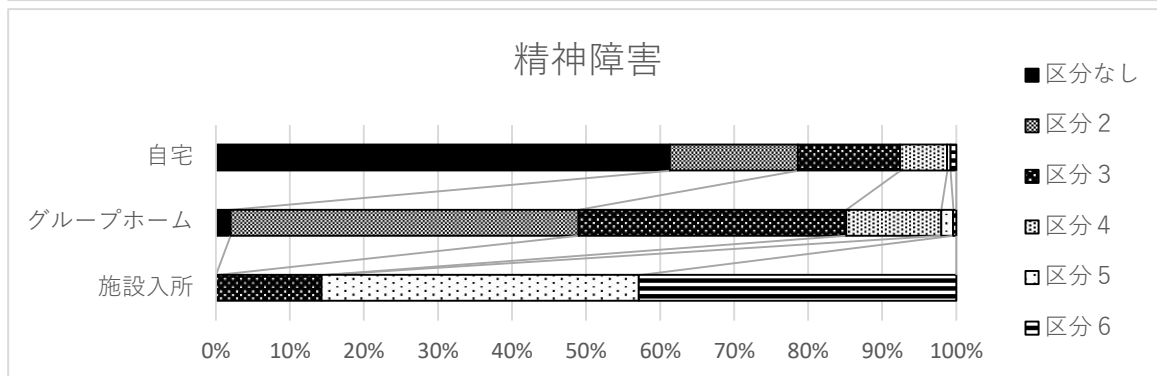
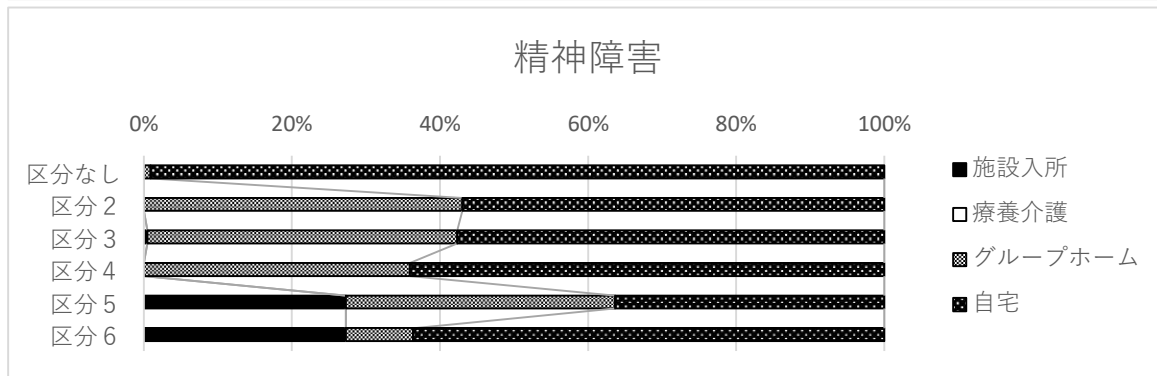
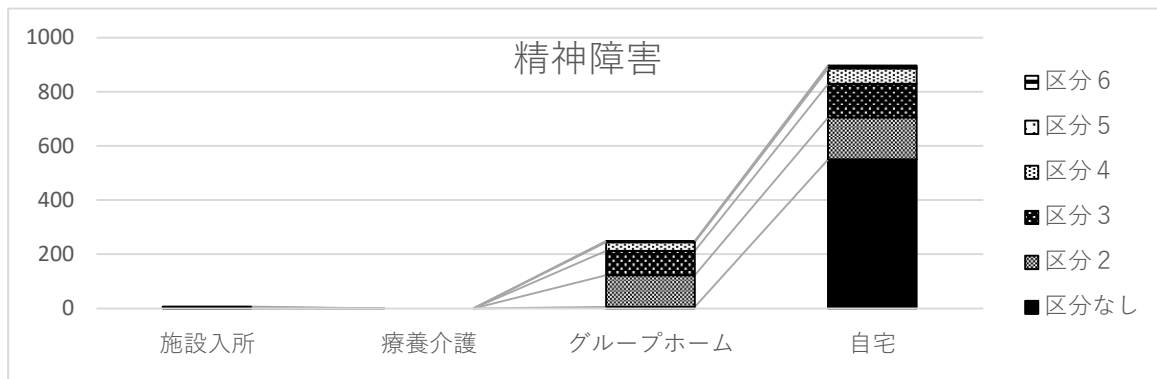


知的障害



知的障害





■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数
（居住場所・障害支援区分・障害種別：延べ人数）

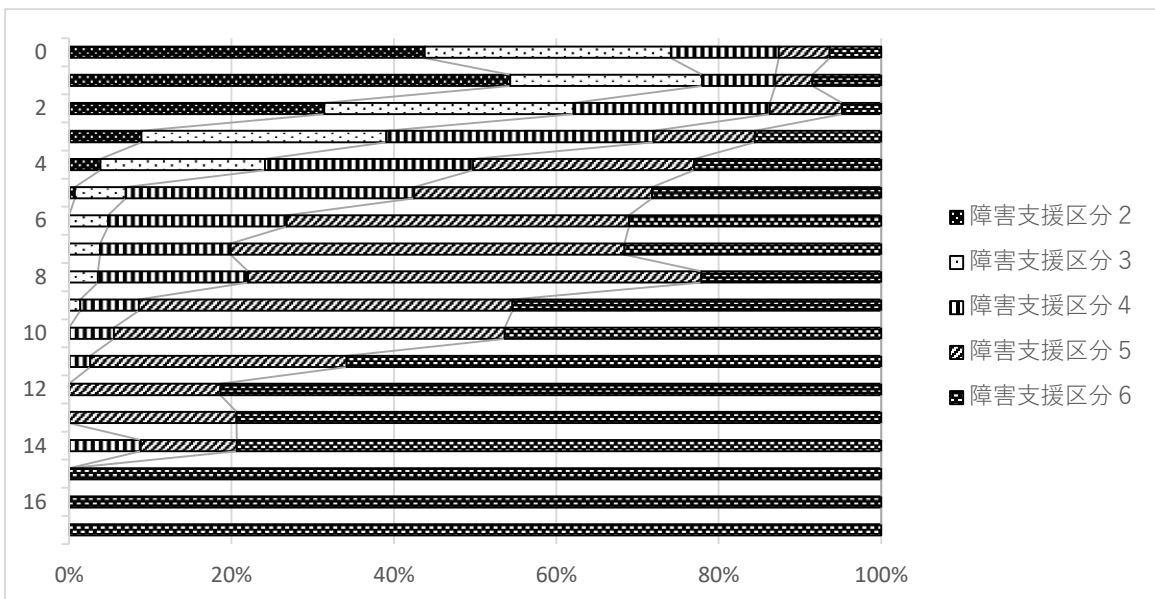
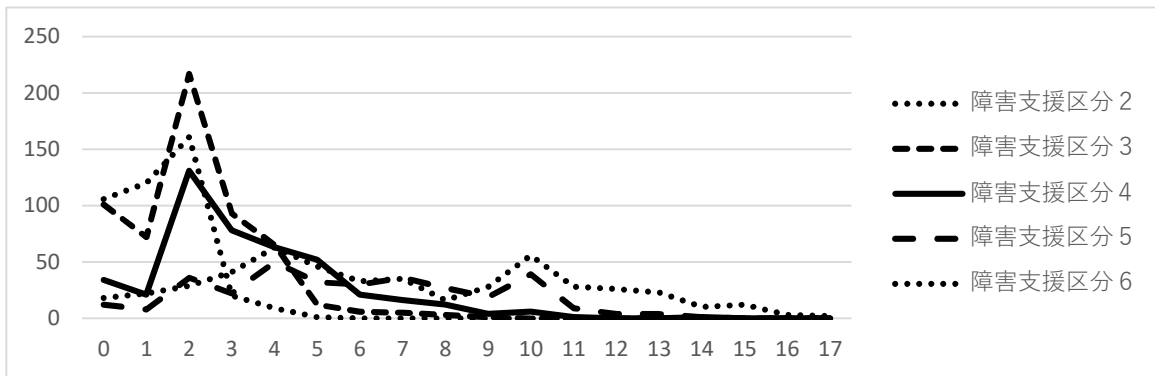
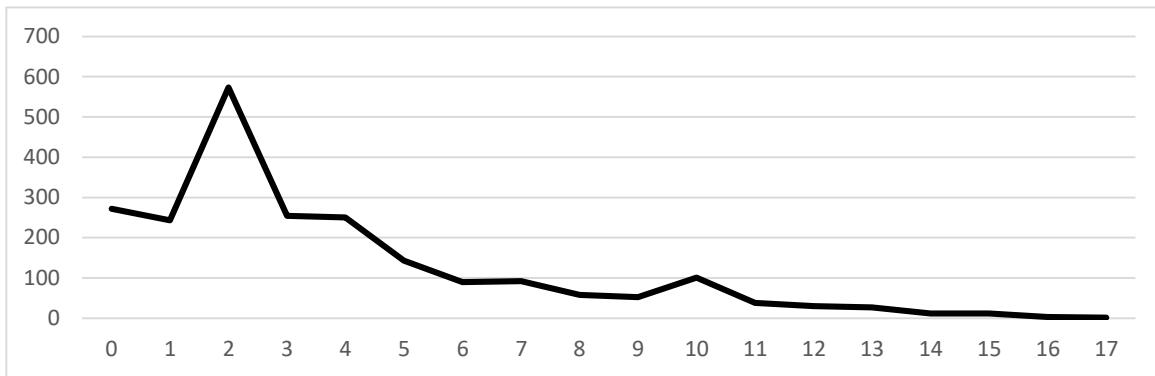
障害種別	障害支援区分	施設入所			療養介護			グループホーム			在宅			延べ人数
		18～39歳	40～64歳	65歳以上	18～39歳	40～64歳	65歳以上	18～39歳	40～64歳	65歳以上	18～39歳	40～64歳	65歳以上	
身体障害	障害支援区分なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	27	1	43
	障害支援区分あり	5	67	23	24	26	7	14	49	4	136	175	81	392
	障害支援区分1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	障害支援区分2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	5	18	5	31
	障害支援区分3	0	3	1	0	0	0	5	12	2	13	57	47	140
	障害支援区分4	2	15	4	0	0	0	1	13	0	16	40	10	101
	障害支援区分5	1	15	7	0	0	0	3	8	0	31	17	7	89
	障害支援区分6	2	34	11	24	26	7	5	13	2	71	43	11	249
知的障害	障害支援区分なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	29	3	217
	障害支援区分あり	33	165	43	23	22	7	155	238	36	463	199	9	1,393
	障害支援区分1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害支援区分2	0	0	0	0	0	0	36	31	6	25	28	3	129
	障害支援区分3	0	1	2	0	0	0	47	67	11	84	51	2	265
	障害支援区分4	2	16	11	0	0	0	34	62	9	124	45	2	305
	障害支援区分5	7	50	14	0	0	0	19	42	7	107	41	2	289
	障害支援区分6	24	98	16	23	22	7	19	36	3	123	34	0	405
精神障害	障害支援区分なし	-	-	-	-	-	-	-	5	-	281	252	17	555
	障害支援区分あり	0	5	2	0	0	0	57	161	26	52	260	35	598
	障害支援区分1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害支援区分2	0	0	0	0	0	0	33	73	11	21	114	20	272
	障害支援区分3	0	0	1	0	0	0	22	55	13	21	93	10	215
	障害支援区分4	0	0	0	0	0	0	2	28	2	5	48	4	89
	障害支援区分5	0	3	0	0	0	0	0	4	0	2	2	0	11
	障害支援区分6	0	2	1	0	0	0	0	1	0	3	3	1	11
実人数		35	202	65	24	29	8	211	405	64	995	868	141	

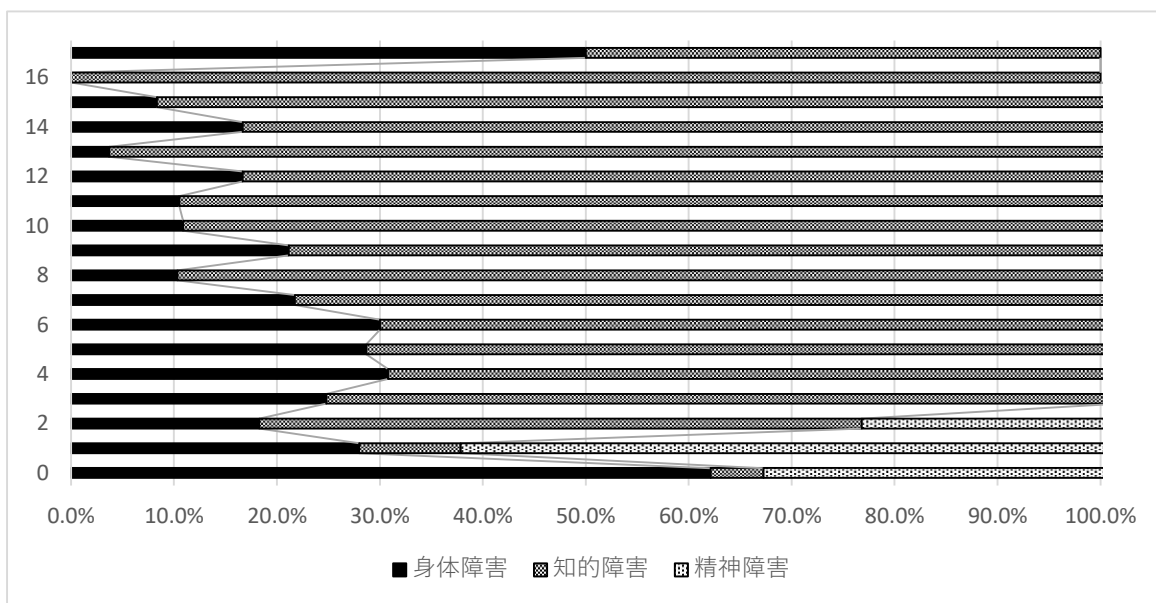
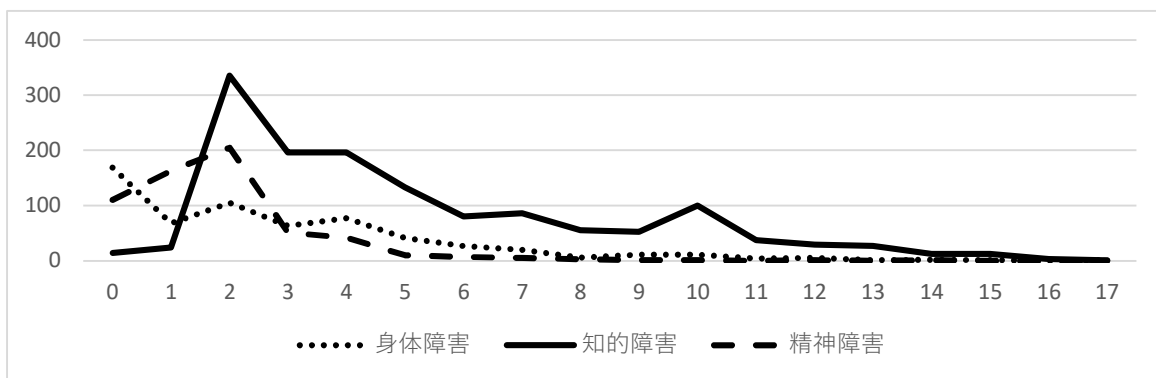
(6) 障害支援区分のある人の行動関連項目について

障害支援区分のある人について、認定調査項目のうち「行動関連項目」（例：多動・興奮、こだわり、対人面の課題、自傷・他害のおそれ等、見守りや対応の必要性に関する項目）を点数化してみると、2点の人が最も多く、点数が高くなるにつれて人数は減少する傾向にあります。

障害福祉サービスの報酬上、行動関連項目が10点以上の人を受け入れる事業者は、一定の要件の下で重度障害者支援加算を算定できる仕組みとなっており、行動面の支援ニーズが高い利用者への支援体制確保を促す構造となっています。

本市においては、行動関連項目が10点以上の人 が225人おり、そのうち自宅で生活している人は111人です。なお、行動関連項目が10点以上の人 の多くは、知的障害のある人となっています。





■障害支援区分認定者（行動関連項目：実人数）

行動関連項目点数	障害支援区分1	障害支援区分2	障害支援区分3	障害支援区分4	障害支援区分5	障害支援区分6	実人数
0	1	106	101	34	12	18	272
1	0	120	72	21	8	22	243
2	0	161	217	131	36	29	574
3	0	20	93	78	22	41	254
4	0	9	65	63	50	63	250
5	0	1	12	52	32	46	143
6	0	0	6	21	30	33	90
7	0	0	5	16	36	35	92
8	0	0	3	12	27	16	58
9	0	0	1	4	19	28	52
10	0	0	0	6	39	56	101
11	0	0	0	1	9	28	38
12	0	0	0	0	4	26	30
13	0	0	0	0	4	23	27
14	0	0	0	1	1	10	12
15	0	0	0	0	0	12	12
16	0	0	0	0	0	3	3
17	0	0	0	0	0	2	2

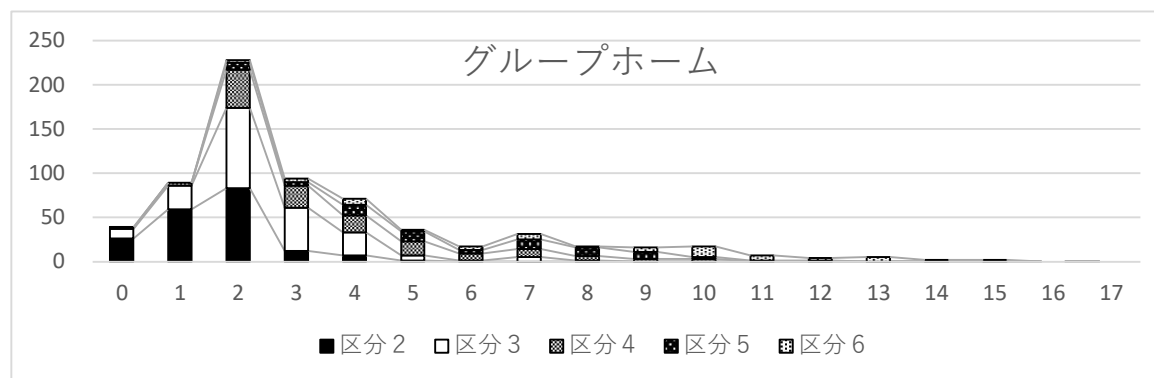
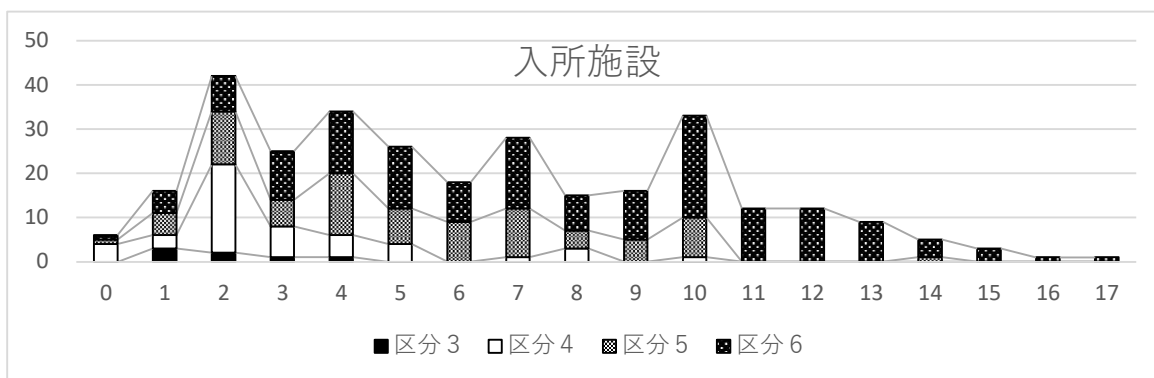
資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

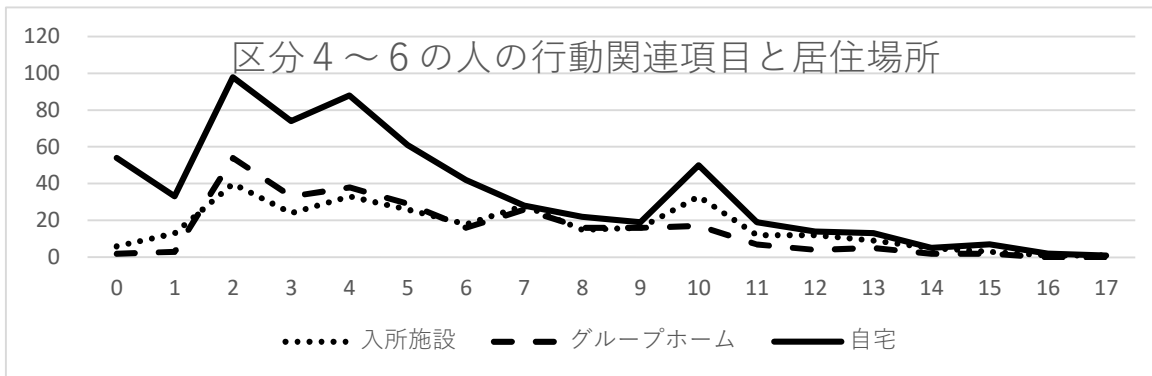
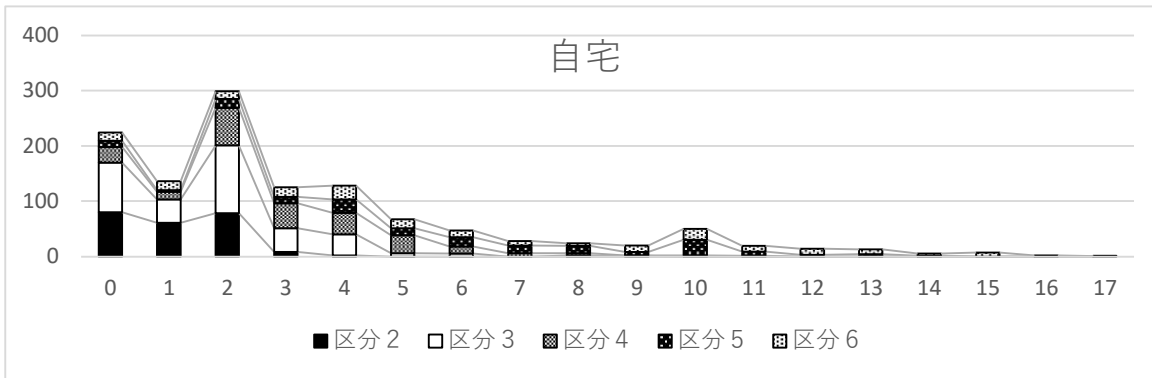
■障害支援区分認定者（行動関連項目・障害種別：延べ人数）

	身体障害	知的障害	精神障害
0	169	14	110
1	68	24	163
2	105	336	205
3	63	196	51
4	77	196	42
5	41	133	10
6	27	80	7
7	20	86	5
8	6	55	3
9	11	52	1
10	11	100	1
11	4	37	0
12	5	29	1
13	1	27	0
14	2	12	1
15	1	12	0
16	0	3	0
17	1	1	0

（7）障害支援区分のある人の行動関連項目と居住場所について

障害支援区分4～6の人について、行動関連項目の点数と居住場所の関係をみると、0～7点程度までは入所施設よりもグループホームで生活している人の方が多く状況です。7点前後を境に入所施設で生活している人とグループホームで生活している人の人数が逆転する傾向がみられます。





■障害支援区分認定者（行動関連項目・居住場所：実人数）

	入所施設				療養 介護	グループホーム					自宅				
	区分3	区分4	区分5	区分6		区分6	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分2	区分3	区分4	区分5
0	0	4	1	1	1	26	11	1	0	1	80	90	28	11	15
1	3	3	5	5	0	59	27	3	0	0	61	42	14	3	16
2	2	20	12	8	4	83	91	43	8	3	78	123	68	16	14
3	1	7	6	11	9	12	49	25	4	4	8	43	45	12	17
4	1	5	14	14	17	7	26	19	12	7	2	38	39	24	25
5	0	4	8	14	14	1	6	16	11	2	0	6	32	13	16
6	0	0	9	9	8	0	1	8	4	4	0	5	13	17	12
7	0	1	11	16	5	0	5	9	11	6	0	0	6	14	8
8	0	3	4	8	2	0	1	5	10	1	0	2	4	13	5
9	0	0	5	11	0	0	0	3	8	5	0	1	1	6	12
10	0	1	9	23	1	0	0	3	2	12	0	0	2	28	20
11	0	0	0	12	0	0	0	0	1	6	0	0	1	8	10
12	0	0	0	12	0	0	0	0	1	3	0	0	0	3	11
13	0	0	0	9	0	0	0	0	0	5	0	0	0	4	9
14	0	0	1	4	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	4
15	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7
16	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
17	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

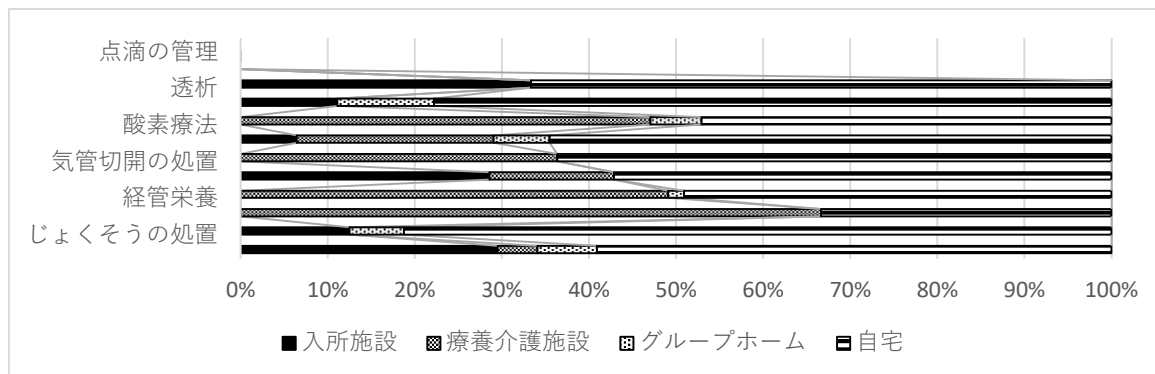
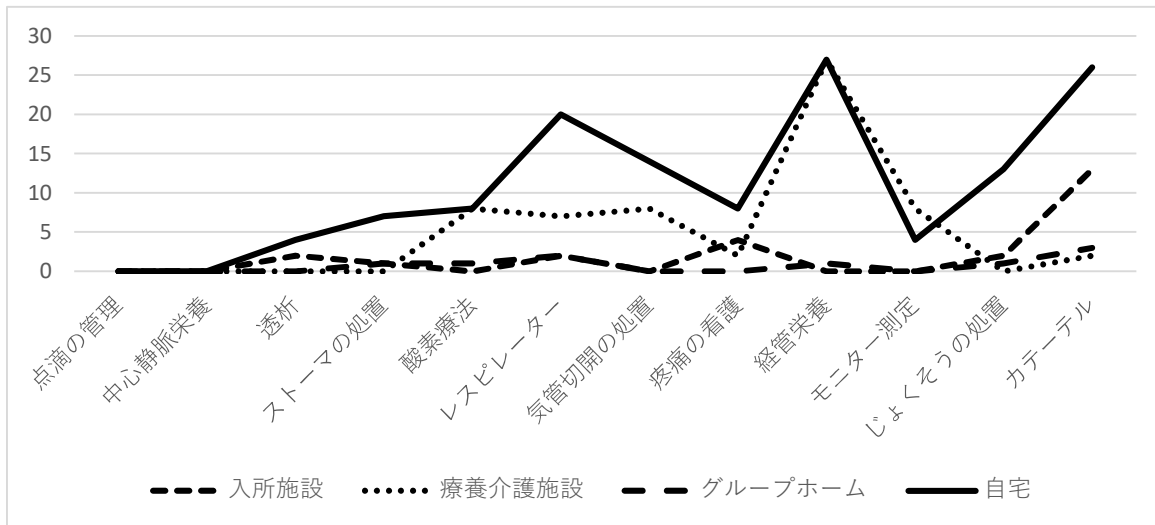
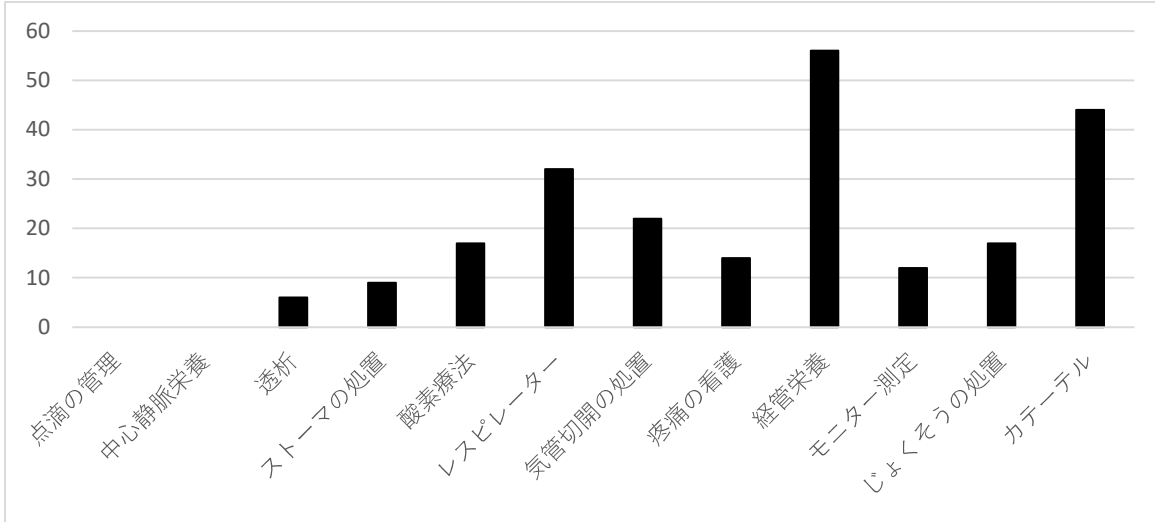
資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

(7) 支給決定者のうち医療的ケアのある人について

障害支援区分のある人について、認定調査項目のうち「特別な医療に関連する項目」をみると、医療的ケアのある人は延べ229人で、このうち自宅で生活している人は131人です。

また、医療的ケアの中でも、24時間365日の見守りが必要な状態像が想定される人（中心静脈栄養、酸素療法、レスピレーター、気管切開の処置、モニター測定）は、延べ83人で、このうち自宅で生活している人は46人です。

なお、これらはいずれも障害支援区分の認定調査項目から算出しているため、18歳未満の医療的ケア児を含めると、本市における医療的ケアのある人は、ここで示した人数よりも多いことが想定されます。



■障害支援区分認定者（特別な医療に関連する項目：実人数）

	延べ人数	うち区分4	うち区分5	うち区分6
点滴の管理	0	0	0	0
中心静脈栄養	0	0	0	0
透析	6	2	1	0
ストーマの処置	9	3	2	3
酸素療法	17	0	2	12
レスピレーター	32	3	3	18
気管切開の処置	22	0	0	22
疼痛の看護	14	1	1	7
経管栄養	56	0	0	56
モニター測定	12	0	1	11
じょくそうの処置	17	4	2	11
カテーテル	44	6	6	27

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

■障害支援区分認定者（特別な医療に関連する項目・居住場所：延べ人数）

	入所施設	療養介護施設	グループホーム	自宅
点滴の管理	0	0	0	0
中心静脈栄養	0	0	0	0
透析	2	0	0	4
ストーマの処置	1	0	1	7
酸素療法	0	8	1	8
レスピレーター	2	7	2	20
気管切開の処置	0	8	0	14
疼痛の看護	4	2	0	8
経管栄養	0	27	1	27
モニター測定	0	8	0	4
じょくそうの処置	2	0	1	13
カテーテル	13	2	3	26

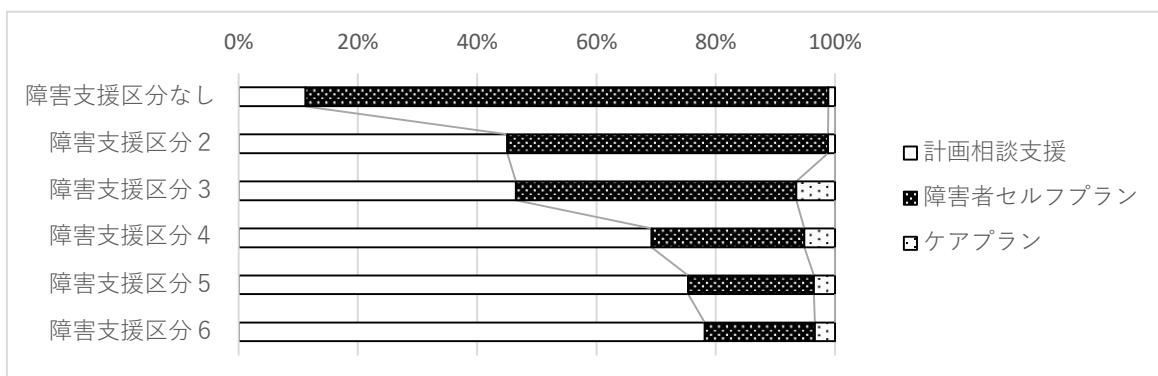
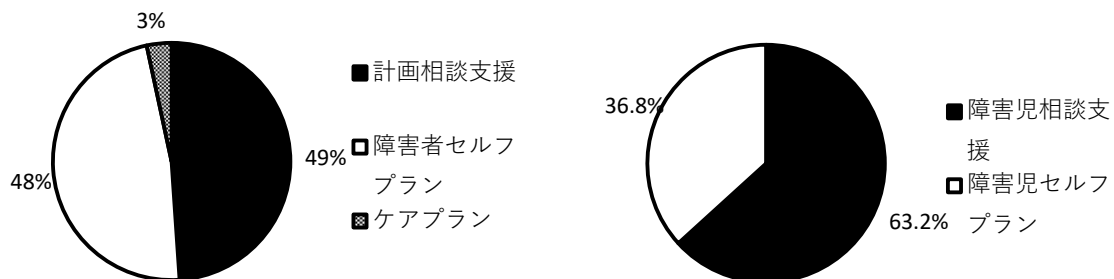
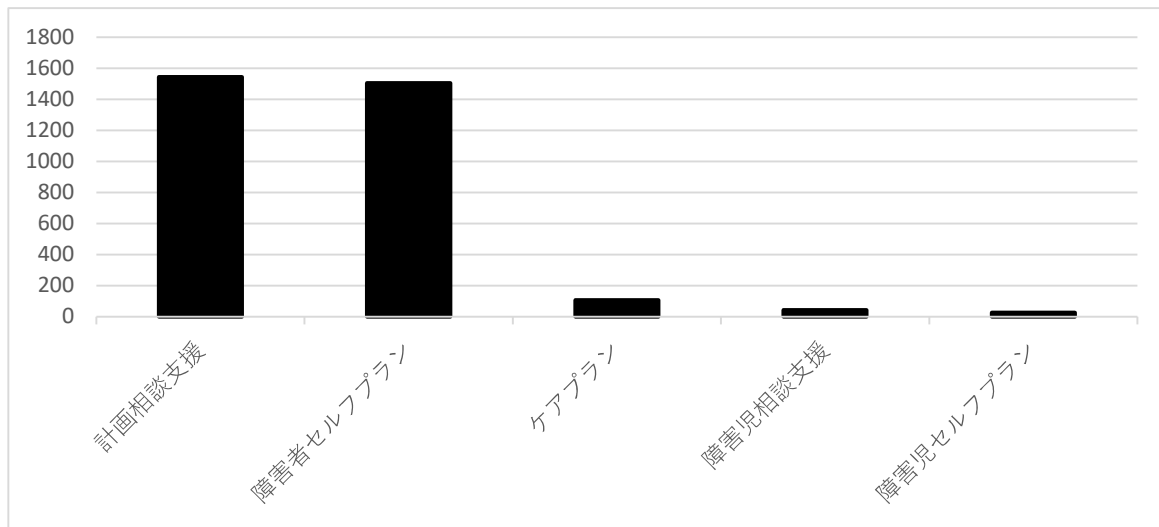
資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

(8) 支給決定者の計画相談支援（ケアマネジメント）の状況について

計画相談支援が提供できているのは、支給決定者のうち約半数にとどまっており、残りの約半数はセルフプランで障害福祉サービスを利用しています。障害支援区分が高くなるほど計画相談支援が提供されている傾向にあります。

計画相談支援は、本人の状況や意向に応じたサービス等利用計画を作成し、必要な資源につなぐとともに、定期的なモニタリングにより計画の見直しを行うことで、継続的かつ計画的に適切な福祉サービス等の利用を支えるサービスです。

一方、セルフプランの人については、障害福祉課のケースワーカーおよび障害者相談サポートセンターの相談支援専門員等が必要に応じて相談支援を行っていますが、定期的なモニタリングを十分に実施するには限界がある状況です。



■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数
 （計画作成主体・障害種別：延べ人数）

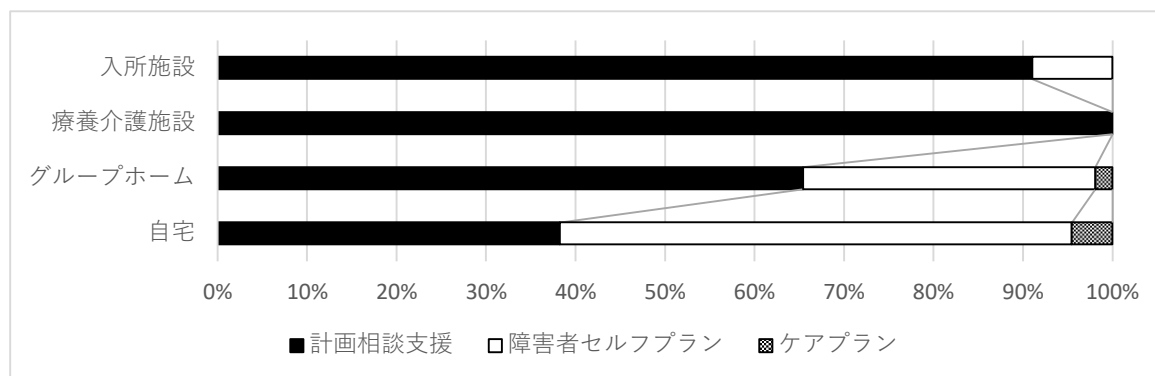
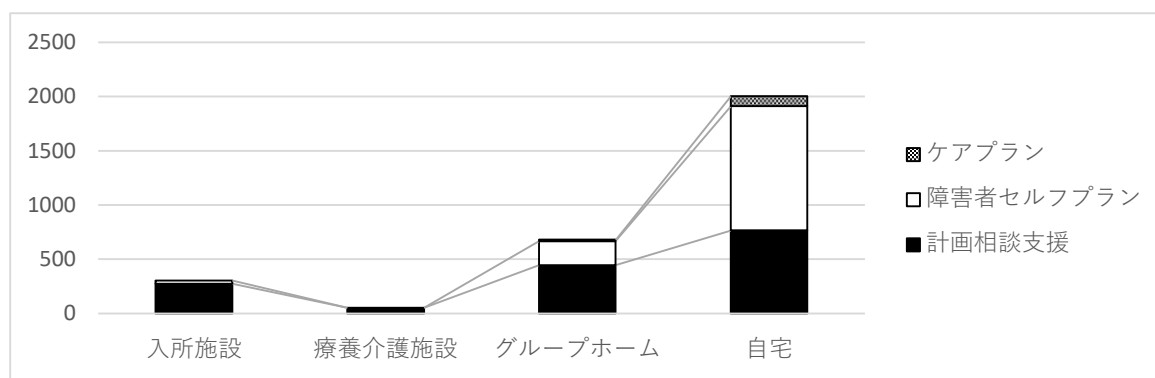
	計画相談支援	障害者セルフプラン	ケアプラン	障害児相談支援	障害児セルフプラン
障害支援区分なし	90	703	9	43	25
障害支援区分1	1	0	0	-	-
障害支援区分2	190	227	5	-	-
障害支援区分3	286	289	40	-	-
障害支援区分4	322	119	24	-	-
障害支援区分5	257	72	12	-	-
障害支援区分6	397	94	17	-	-
総計	1543	1504	107	43	25

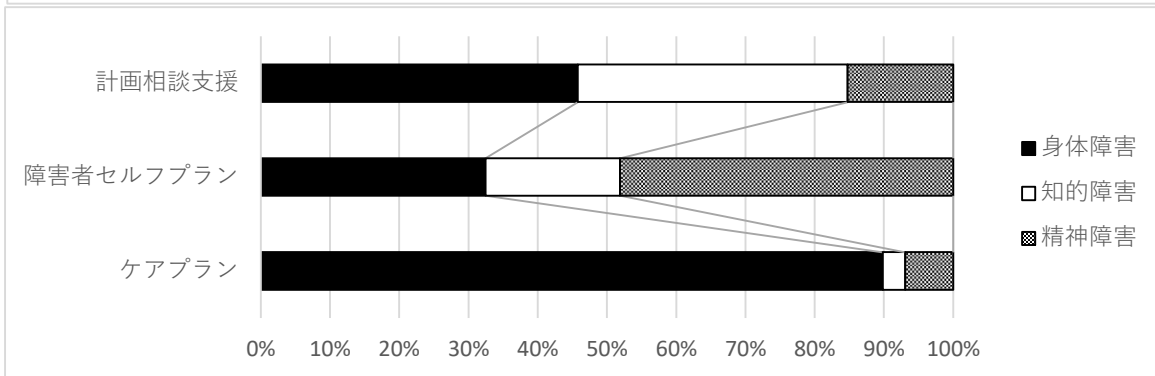
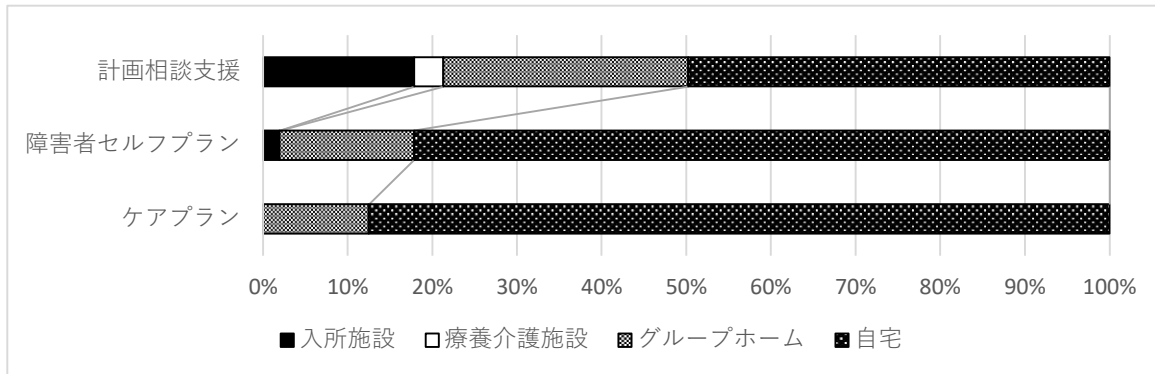
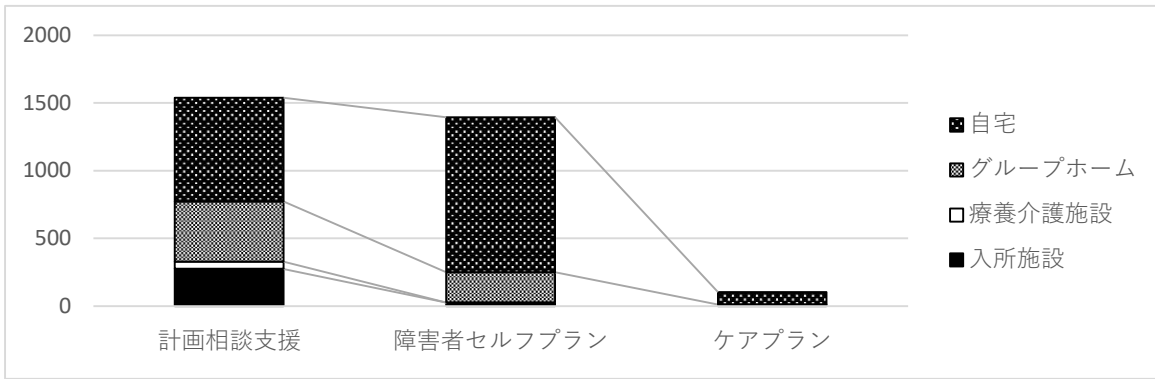
資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点実人数）

居住場所別にみると、入所施設・療養介護施設で生活している人は9割以上が計画相談支援の提供を受けています。グループホームで生活している人は6割超、自宅で生活している人の計画相談支援の利用（計画作成）率は4割程度となっています。また、計画相談支援の提供を受けている人のうち、約半数は自宅で生活しています。

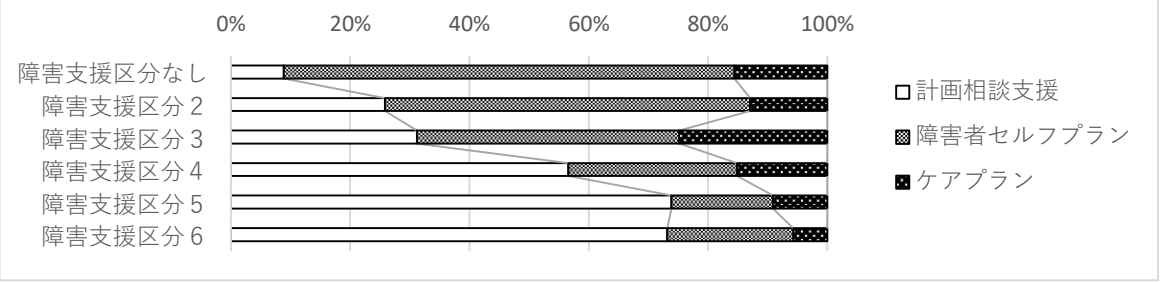
計画作成主体と障害種別をみると、計画相談支援の利用者は身体障害が約4割、知的障害が約4割、精神障害は2割弱となっています。セルフプランの利用者は精神障害が5割弱と最も多く、次いで身体障害が約3割を占めています。また、ケアプラン（介護保険のケアマネジメント）による利用者は身体障害が最も多く、約5割を占めています。

なお、「障害支援区分が高いほど計画相談支援が提供されている」という傾向は、いずれの障害種別においても統計的に有意でした。

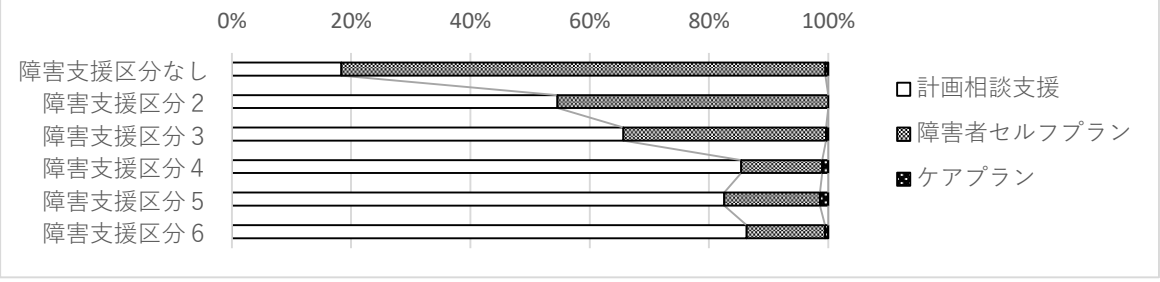




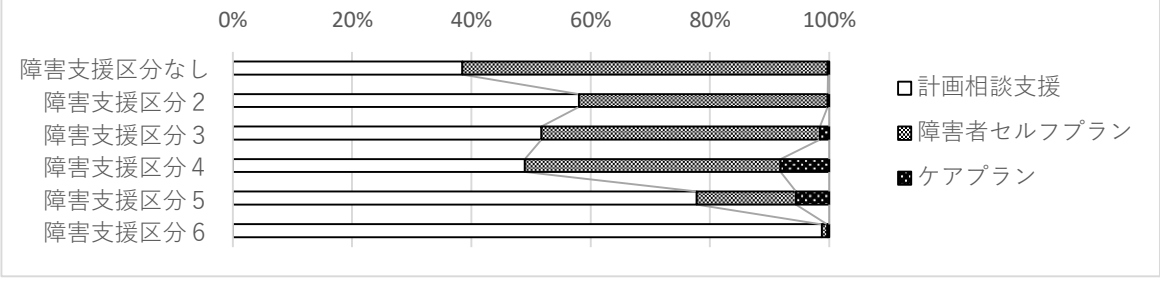
身体障害



知的障害



精神障害



■障害福祉サービス（障害者総合支援法分）支給決定者数

（計画作成主体・障害支援区分・居住場所：延べ人数）

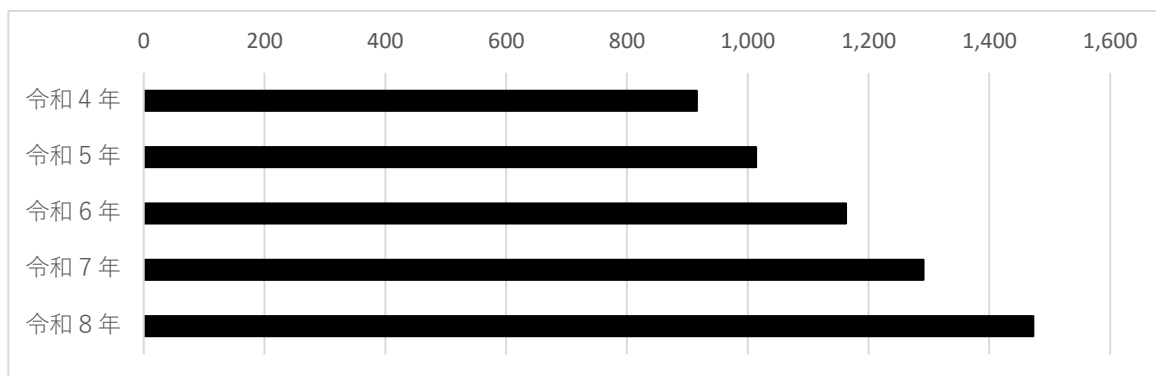
障害種別	障害支援区分	計画相談支援					障害者セルフプラン					ケアプラン		
		入所施設	療養介護施設	グループホーム	自宅	延べ小計	入所施設	療養介護施設	グループホーム	自宅	延べ小計	グループホーム	自宅	延べ小計
身体障害	障害支援区分なし	0	0	0	4	4	0	0	0	34	34	0	7	7
	障害支援区分あり	82	49	49	174	354	13	8	16	139	176	1	75	76
	障害支援区分1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害支援区分2	0	0	1	7	8	0	0	2	17	19	0	4	4
	障害支援区分3	4	0	10	30	44	0	0	9	53	62	0	35	35
	障害支援区分4	17	0	11	28	56	4	0	2	22	28	1	14	15
	障害支援区分5	19	0	10	36	65	4	0	0	11	15	0	8	8
	障害支援区分6	42	49	17	72	180	5	8	3	36	52	0	14	14
	延べ人数小計	358					210					83		
知的障害	障害支援区分なし	0	0	0	40	40	0	0	0	177	177	0	1	1
	障害支援区分あり	226	46	333	483	1,088	15	6	85	183	289	8	2	10
	障害支援区分1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害支援区分2	0	0	40	31	71	0	0	32	27	59	0	0	0
	障害支援区分3	2	0	92	80	174	1	0	31	58	90	1	0	1
	障害支援区分4	29	0	94	135	258	0	0	9	32	41	2	1	3
	障害支援区分5	66	0	58	113	237	5	0	6	35	46	3	1	4
	障害支援区分6	129	46	49	124	348	9	6	7	31	53	2	0	2
	延べ人数小計	1,128					466					11		
精神障害	障害支援区分なし	0	0	1	47	316	0	0	4	499	503	0	2	2
	障害支援区分あり	5	0	109	154	268	2	0	134	186	322	4	11	15
	障害支援区分1	0	0	0	0	120	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害支援区分2	0	0	50	70	213	0	0	68	85	153	0	1	1
	障害支援区分3	1	0	45	47	134	0	0	45	76	121	1	3	4
	障害支援区分4	0	0	12	29	48	0	0	19	23	42	2	6	8
	障害支援区分5	2	0	2	3	14	1	0	1	1	3	1	0	1
	障害支援区分6	2	0	0	5	323	1	0	1	1	3	0	1	1
	延べ人数小計	316					825					17		
実人数	275	53	445	766	-	27	8	222	1,145	-	13	91	-	

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

4 障害児通所支援(児童福祉法分)の支給決定状況

(1) 支給決定者数の推移

障害児通所支援の支給決定者数は、令和8年4月1日時点で1,473人です。令和4年から令和8年を比較すると557人(60.8%)増加しています。障害福祉サービスと(障害者総合支援法分)と比較しても、伸び率が非常に大きい状況です。



■障害通所支援(児童福祉法分)支給決定者の推移(実人数)

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
障害児	916	1,014	1,163	1,291	1,473

資料：障害福祉サービスデータベース A3-2-3 (各年4月1日時点)

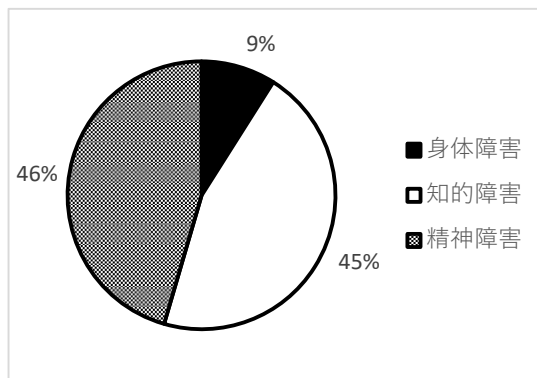
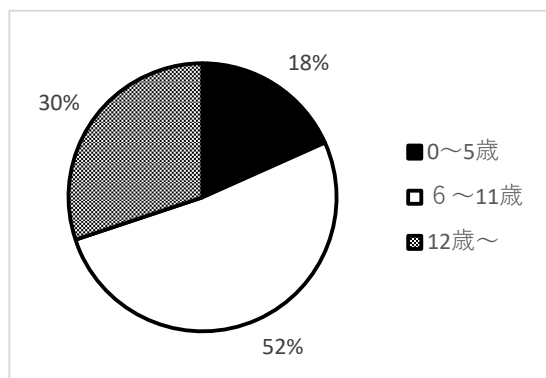
(2) 支給決定者の障害種別と年齢階級構成

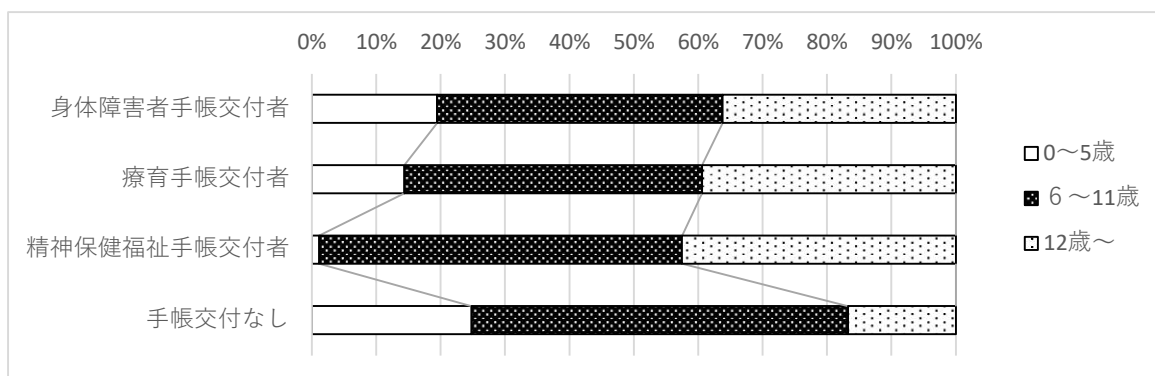
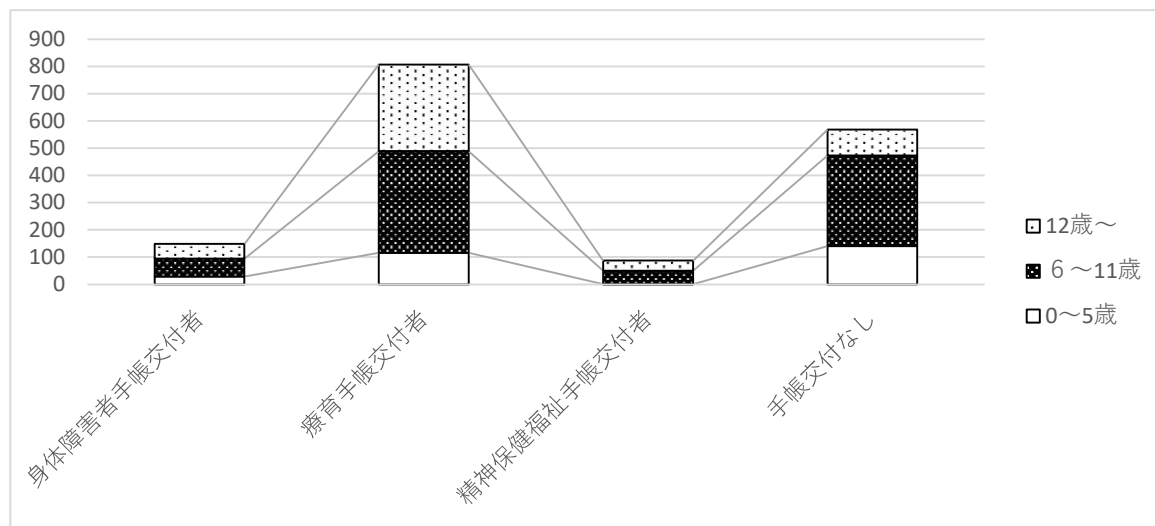
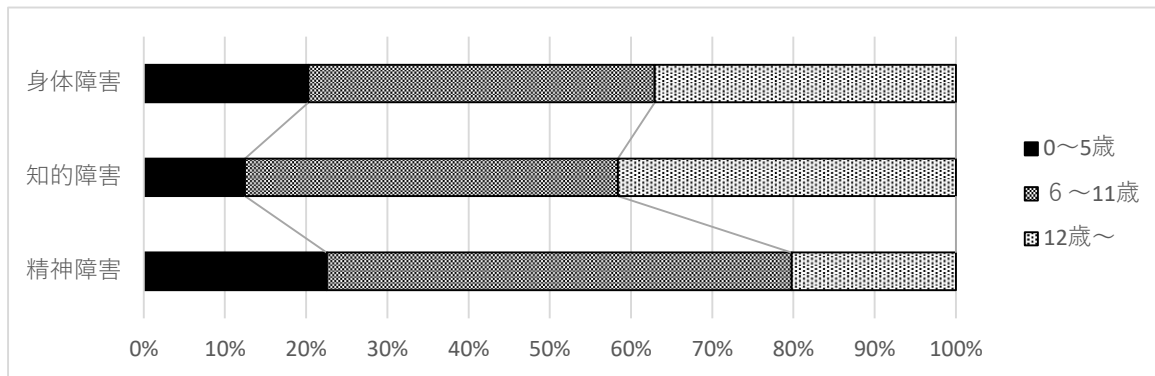
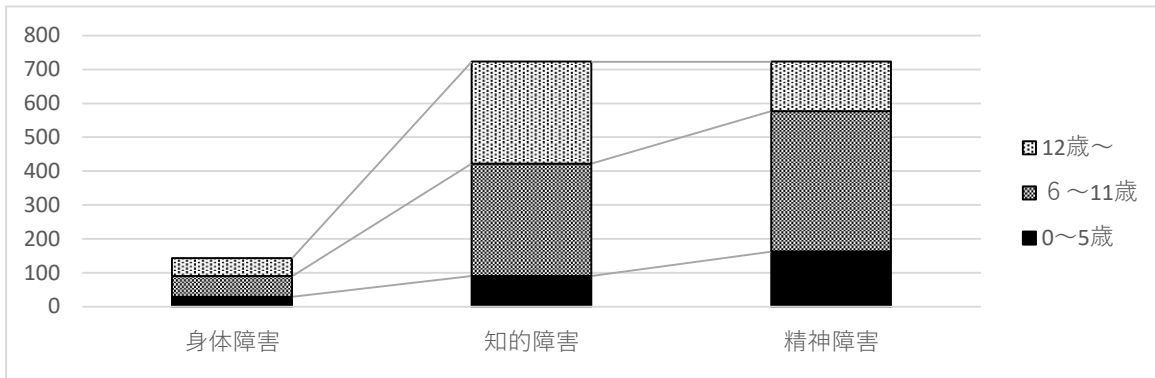
障害児通所支援の支給決定者の年齢階級をみると、6～11歳が最も多く、全体の約半数を占めています。

障害種別別にみると、知的障害と精神障害が多く、それぞれ4割強を占めています。精神障害は、12歳以上が占める割合が相対的に低い傾向にあります。背景として、知的の遅れがない発達障害のある子どもは、成長に伴い障害児通所支援の利用が減少する可能性が考えられます。

手帳交付状況別にみると、療育手帳交付者が最も多い一方、現時点では、いずれの手帳も交付されていない子どもも多い状況です。前述の傾向とあわせると、知的の遅れがない発達障害のある子どもが専門職の所見(療育プログラムや診断書等)に基づいて支給決定を受けている状況がうかがえます。

なお、重複障害のある人はそれぞれの障害種別に計上しているため、以下のグラフは「障害種別ごとの年齢構成比」を示したものである点にご留意ください。





■障害児通所支援（児童福祉法分）支給決定者数
（年齢階級・障害種別：延べ人数）

	0～5歳	6～11歳	12歳～	延べ人数
身体障害	29	61	53	143
知的障害	90	332	301	723
精神障害	163	414	146	723
実人数	270	759	444	-

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）
※重複障害は障害種別それぞれに計上。

■障害種別別の年齢構成比（／各障害種別の延べ人数計）

	0～5歳	6～11歳	12歳～
身体障害	20.3%	42.7%	37.1%
知的障害	12.4%	45.9%	41.6%
精神障害	22.5%	57.3%	20.2%

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

■障害児通所支援（児童福祉法分）支給決定者数
（年齢階級・手帳交付状況：実人数）

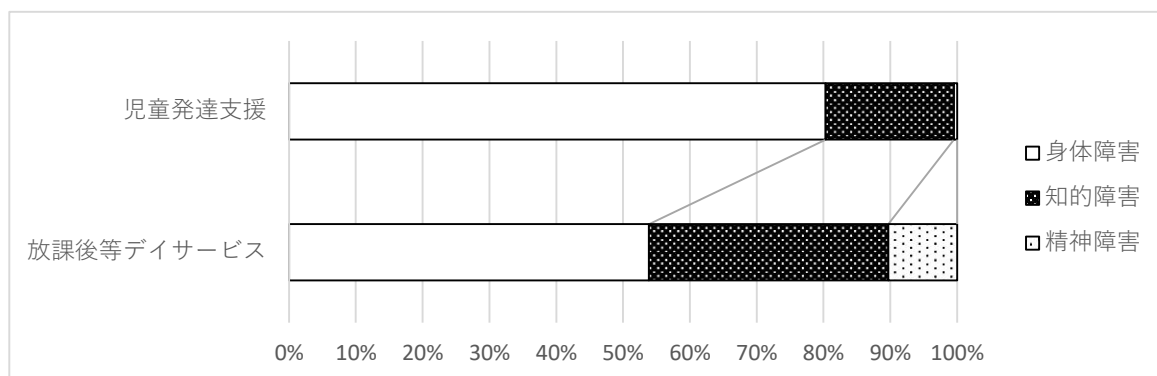
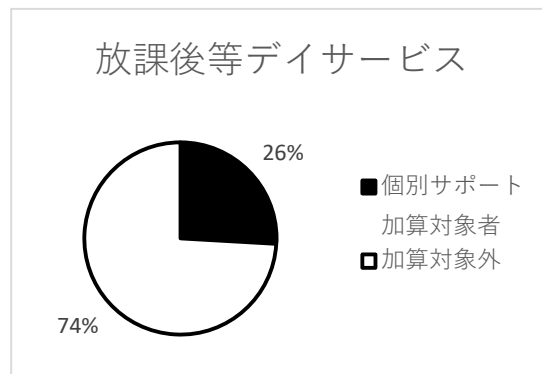
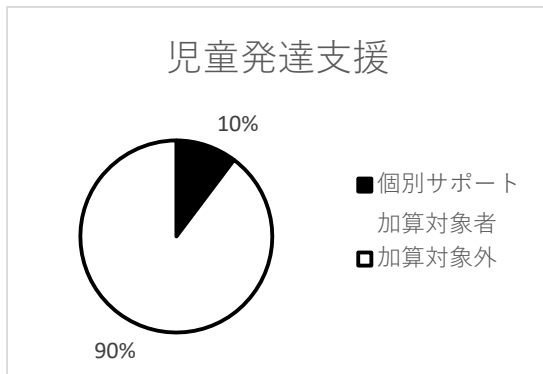
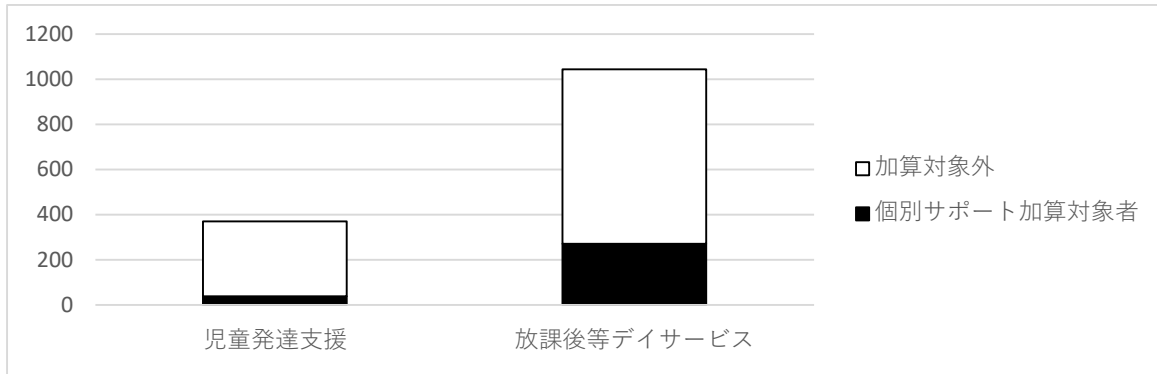
	0～5歳	6～11歳	12歳～	実人数
身体障害者手帳交付者	29	66	54	149
療育手帳交付者	116	373	318	807
精神保健福祉手帳交付者	1	49	37	87
手帳交付なし	141	332	95	568

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）
※重複障害は障害種別それぞれに計上。

(3) 重度障害児の状況

障害児通所支援の支給決定者のうち、児童発達支援では約1割、放課後等デイサービスでは2割強が、個別サポート加算の対象となる「著しく重度又は行動上の課題があるなど、ケアニーズの高い児童」に該当しています。

また、個別サポート加算の対象者を障害種別別にみると、身体障害の割合が高く、5割超を占めています。このことから、重症心身障害児又はこれに近い状態像の児童が該当している可能性が高いと考えられます。



■支給決定者数（障害種別：延べ人数）

	実人数	身体障害	知的障害	精神障害
児童発達支援	370	33	138	217
放課後等デイサービス	1044	108	570	466

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

※重複障害は、それぞれに計上。

■個別サポート加算対象者（障害種別：延べ人数）

	個別サポート加算対象者（実人数）	身体障害	知的障害	精神障害
児童発達支援	38	26	26	1
放課後等デイサービス	270	63	221	52

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

※重複障害は、それぞれに計上。

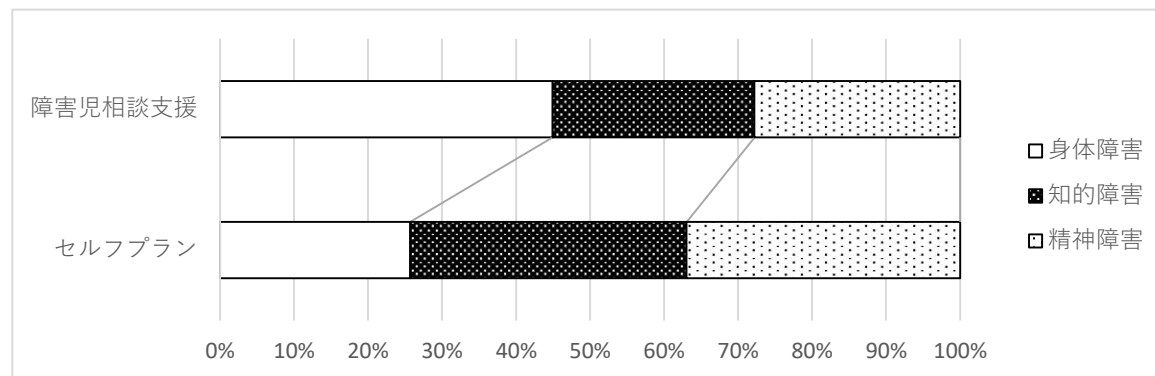
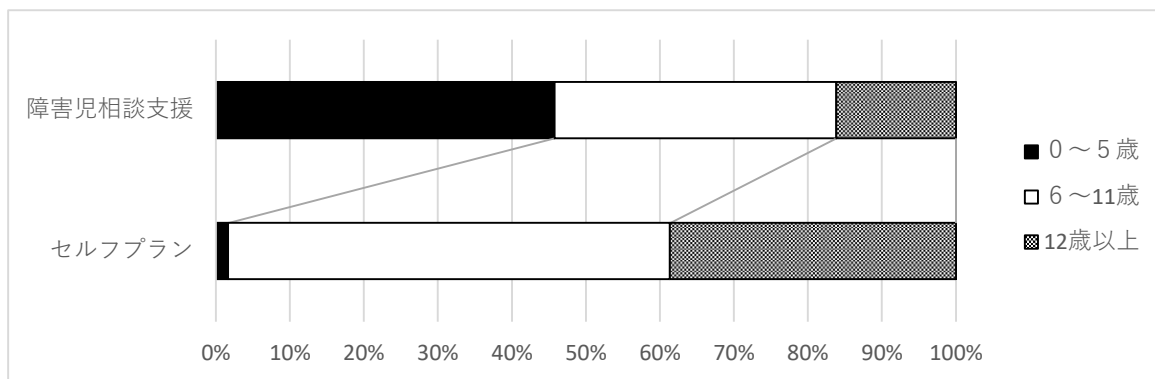
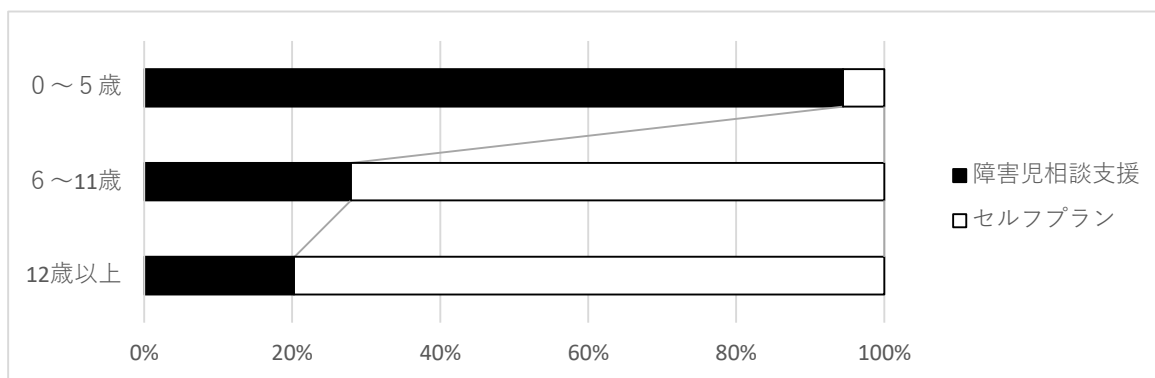
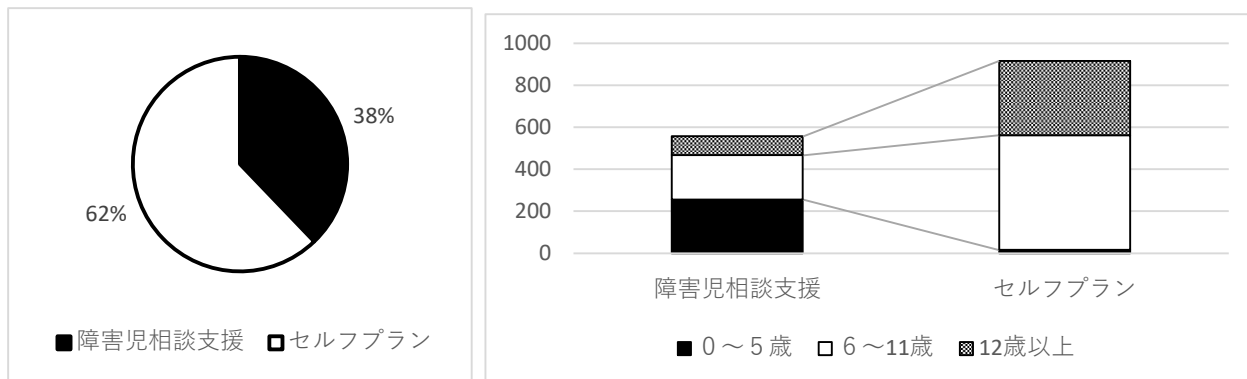
■個別サポート加算 構成比（／各障害種別延べ人数）

	身体障害	知的障害	精神障害
児童発達支援	78.8%	18.8%	0.5%
放課後等デイサービス	58.3%	38.8%	11.2%

(4) 支給決定者の障害児相談支援（ケアマネジメント）の状況について

障害児相談支援の提供は、支給決定者のうち約4割にとどまっており、残りの約6割はセルフプランで障害児通所支援を利用しています。また、年齢が上がるにつれてセルフプランの割合が増加する傾向にあります。

計画作成主体と障害種別をみると、障害児相談支援の利用者は、セルフプランに比べて身体障害の占める割合が高い傾向がうかがえます。



■障害児通所支援（児童福祉法分）支給決定者数
（計画作成主体・障害種別：延べ人数）

	障害児相談支援				セルフプラン			
	0～5歳	6～11歳	12歳以上	延べ小計	0～5歳	6～11歳	12歳以上	延べ小計
身体障害	26	33	28	87	3	33	26	62
知的障害	84	101	82	267	6	231	219	456
精神障害	156	107	9	272	7	307	137	451
実人数	255	212	90	-	15	547	354	-
	557				916			

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）

※重複障害は、それぞれに計上。

■計画作成主体 障害種別別構成比
（／各障害種別延べ人数）

	身体障害	知的障害	精神障害
障害児相談支援	60.8%	36.9%	37.6%
セルフプラン	43.4%	63.1%	62.4%

資料：障害福祉課（令和8年4月1日時点）